

「雇用の現状」
【総合版】

2006年10月23日時点での最新データを掲載しております。

2006年10月23日(月)
リクルートワークス研究所

目次

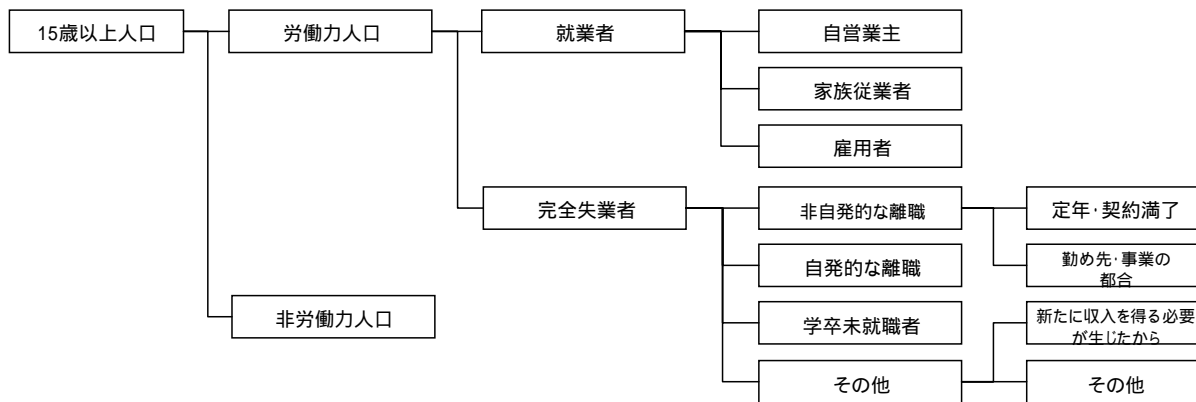
.労働市場動向	
1.就業構造	3
1) 日本の就業構造 [2005年4月～2006年3月]	3
2) 日本の就業構造 [1991年～2005年]	4
3) 雇用形態	5
4) 雇用形態の国際比較	7
5) 労働力人口の国際比較	8
6) 産業別就業者数の推移	9
2.失業の実態	10
1) 日本の失業の実態	10
2) 各国の失業の実態	12
3) 非労働力者の実態	13
3.労働時間	14
1) 総労働時間と所定外労働時間	14
2) 各国の年間総労働時間	14
4.賃金	15
5.労働者の流動化	17
1) 労働者の流動化	17
2) 勤続年数	19
3) 若年層の離職	20
4) 新卒無業	21
6.労働法制の変遷	22
.採用需給バランス	
1.新卒採用における需給バランス	24
1) 大卒者の就職率	24
2) 高卒者の求人倍率	24
3) 大卒者の求人倍率	25
2.中途採用における需給バランス	27
1) 一般職業紹介状況	27
.求人動向	
1.求人広告件数の推移	29

・労働市場動向

1.就業構造

1)日本の就業構造【2005年9月～2006年8月】

2006年8月では15歳以上人口のうち、60.8%が労働力人口(=労働力人口比率)。
2006年5月では、労働力人口のうち4.0%が失業者(=失業率)で、直近1年間では最低値となっている。



日本の就業構造【2005年9月～2006年8月】

(万人)

	15歳以上人口	労働力人口											非労働力人口	労働力人口比率	完全失業率			
		就業者	自営業主	家族従業者	雇用者	完全失業者	非自発的な離職	定年・契約満了	勤め先・事業の都合	自発的な離職	学卒未就職者	その他						
2005年 9月	11,014	6,722	6,437	662	297	5,454	285	100	28	72	103	13	65	42	24	4,286	61.0%	4.3%
10月	11,016	6,713	6,409	650	275	5,457	304	100	27	73	115	14	70	40	30	4,296	60.9%	4.5%
11月	11,016	6,636	6,344	637	261	5,414	292	95	27	69	116	14	64	38	26	4,371	60.2%	4.5%
12月	11,012	6,580	6,315	623	247	5,418	265	90	25	65	102	11	58	35	23	4,419	59.8%	4.4%
2006年 1月	11,013	6,561	6,269	609	228	5,402	292	102	29	74	109	11	65	39	26	4,440	59.6%	4.5%
2月	11,006	6,549	6,272	600	231	5,410	277	91	25	65	111	11	62	37	24	4,449	59.5%	4.1%
3月	11,021	6,597	6,308	615	240	5,424	289	85	22	63	112	20	69	40	28	4,420	59.9%	4.1%
4月	11,002	6,652	6,368	632	248	5,459	284	95	27	69	103	22	61	34	27	4,346	60.5%	4.1%
5月	11,015	6,725	6,448	642	253	5,525	277	90	26	64	98	16	69	38	31	4,285	61.1%	4.0%
6月	11,025	6,717	6,438	631	260	5,517	278	92	26	66	99	17	67	41	25	4,300	60.9%	4.2%
7月	11,020	6,688	6,421	644	259	5,482	268	84	25	59	103	16	62	37	25	4,323	60.7%	4.1%
8月	11,019	6,699	6,427	658	260	5,479	272	87	24	63	106	14	61	37	24	4,310	60.8%	4.1%

完全失業率は季節調整値

資料出所:総務省統計局「労働力調査」

【用語解説】

- 労働力人口 : 15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの
 - 就業者 : 従業者と休業者を合わせたもの
 - 従業者 : 調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事(以下「仕事」という)を1時間以上した者
なお、家族従業者の場合は、無給であっても仕事をしたとする
 - 休業者 : 仕事をもちながら、調査期間中少しも仕事をしなかった者のうち、
1)雇用者で、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者
2)自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者
なお、家族従業者で調査期間中に少しも仕事をしなかった者は休業に含めず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとしている
 - 完全失業者 : 次の3つの条件を満たす者
1)仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった(就業者ではない)
2)仕事があればすぐに就くことができる
3)調査期間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む)
- なお、仕事を始めた理由(求職理由)によって完全失業者を次のように区分している
- 非自発的な離職による者 : 勤務先や事業の都合(人員整理・事業不振・定年等)で前の仕事をやめたために仕事を探し始めた者
 - 自発的な離職による者 : 自分又は家族の都合で前の仕事をやめたために仕事を探し始めた者
 - 学卒未就職者 : 学校を卒業して新たに仕事に就くために仕事を探し始めた者
 - その他の者 : その他の理由で仕事に就くために仕事を探し始めた者
- 非労働力人口 : 15歳以上人口で上記以外の者
 - 労働力人口比率 : 15歳以上人口に占める労働力人口の割合 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100
 - 完全失業率 : 労働力人口に占める完全失業者の割合 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100
- 上記付表右の完全失業率は完全失業者(季節調整値:10ページ参照)を元に算出しているため、上記完全失業者(原数)から算出したものとは一致しない。

2) 日本の就業構造【1991年～2005年】

15歳以上人口は微増しているが、労働力人口は1998年を境に減少傾向（2005年の労働力人口比率は1998年に比べて2.9ポイント減少）。特に、自営業主、家族従事者の減少傾向が顕著。
2005年の失業率は4.4%と、2002年（5.4%）から3年連続で減少。

日本の就業構造：男女計【1991～2005年】

(万人)

年	15歳以上人口	労働力人口	就業者				完全失業者	非労働力人口	労働力人口比率	完全失業率
			自営業主	家族従事者	雇用者					
1991年	10,199	6,505	6,369	859	489	5,002	136	3,649	63.8%	2.1%
1992年	10,283	6,578	6,436	843	456	5,119	142	3,679	64.0%	2.2%
1993年	10,370	6,615	6,450	814	418	5,202	166	3,740	63.8%	2.5%
1994年	10,444	6,645	6,453	796	407	5,236	192	3,791	63.6%	2.9%
1995年	10,510	6,666	6,457	784	397	5,263	210	3,836	63.4%	3.2%
1996年	10,571	6,711	6,486	765	382	5,322	225	3,852	63.5%	3.4%
1997年	10,661	6,787	6,557	772	376	5,391	230	3,863	63.7%	3.4%
1998年	10,728	6,793	6,514	761	367	5,368	279	3,924	63.3%	4.1%
1999年	10,783	6,779	6,462	754	356	5,331	317	3,989	62.9%	4.7%
2000年	10,836	6,766	6,446	731	340	5,356	320	4,057	62.4%	4.7%
2001年	10,886	6,752	6,412	693	325	5,369	340	4,125	62.0%	5.0%
2002年	10,927	6,689	6,330	670	305	5,331	359	4,229	61.2%	5.4%
2003年	10,962	6,666	6,316	660	296	5,335	350	4,285	60.8%	5.3%
2004年	10,990	6,642	6,329	656	290	5,355	313	4,336	60.4%	4.7%
2005年	11,007	6,650	6,356	650	282	5,393	294	4,346	60.4%	4.4%

日本の就業構造：男性【1991～2005年】

(万人)

年	15歳以上人口	労働力人口	就業者				完全失業者	非労働力人口	労働力人口比率	完全失業率
			自営業主	家族従事者	雇用者					
1991年	4,965	3,854	3,776	594	87	3,084	78	1,088	77.6%	2.0%
1992年	5,002	3,899	3,817	580	81	3,145	82	1,090	77.9%	2.1%
1993年	5,044	3,935	3,840	562	75	3,193	95	1,101	78.0%	2.4%
1994年	5,078	3,951	3,839	556	72	3,202	112	1,122	77.8%	2.8%
1995年	5,108	3,966	3,843	550	70	3,215	123	1,139	77.6%	3.1%
1996年	5,136	3,992	3,858	543	67	3,238	134	1,140	77.7%	3.4%
1997年	5,180	4,027	3,892	550	68	3,264	135	1,147	77.7%	3.4%
1998年	5,209	4,026	3,858	537	66	3,243	168	1,177	77.3%	4.2%
1999年	5,232	4,024	3,831	538	66	3,215	194	1,199	76.9%	4.8%
2000年	5,253	4,014	3,817	527	63	3,216	196	1,233	76.4%	4.9%
2001年	5,273	3,992	3,783	506	60	3,201	209	1,277	75.7%	5.2%
2002年	5,294	3,956	3,736	495	58	3,170	219	1,333	74.7%	5.5%
2003年	5,308	3,934	3,719	488	58	3,158	215	1,369	74.1%	5.5%
2004年	5,318	3,905	3,713	487	58	3,152	192	1,406	73.4%	4.9%
2005年	5,323	3,901	3,723	485	56	3,164	178	1,416	73.3%	4.6%

日本の就業構造：女性【1991～2005年】

(万人)

年	15歳以上人口	労働力人口	就業者				完全失業者	非労働力人口	労働力人口比率	完全失業率
			自営業主	家族従事者	雇用者					
1991年	5,233	2,651	2,592	265	402	1,918	59	2,561	50.7%	2.2%
1992年	5,281	2,679	2,619	263	375	1,974	60	2,590	50.7%	2.2%
1993年	5,326	2,681	2,610	251	343	2,009	71	2,639	50.3%	2.6%
1994年	5,366	2,694	2,614	240	334	2,034	80	2,669	50.2%	3.0%
1995年	5,402	2,701	2,614	234	327	2,048	87	2,698	50.0%	3.2%
1996年	5,435	2,719	2,627	222	315	2,084	91	2,712	50.0%	3.3%
1997年	5,481	2,760	2,665	223	308	2,127	95	2,716	50.4%	3.4%
1998年	5,519	2,767	2,656	224	301	2,124	111	2,747	50.1%	4.0%
1999年	5,552	2,755	2,632	217	291	2,116	123	2,790	49.6%	4.5%
2000年	5,583	2,753	2,629	204	278	2,140	123	2,824	49.3%	4.5%
2001年	5,613	2,760	2,629	187	265	2,168	131	2,848	49.2%	4.7%
2002年	5,632	2,733	2,594	175	247	2,161	140	2,895	48.5%	5.1%
2003年	5,654	2,732	2,597	172	238	2,177	135	2,916	48.3%	4.9%
2004年	5,672	2,737	2,616	169	232	2,203	121	2,930	48.3%	4.4%
2005年	5,684	2,750	2,633	166	226	2,229	116	2,929	48.4%	4.2%

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

3) 雇用形態

正規の職員・従業員の構成比は減少しており、雇用形態の多様化が進む。
現在の就業形態への満足度は、正社員・正職員で高く、男女ともに9割を超える。

雇用形態別雇用者数および構成比の推移(役員を除く)

(万人)

	1997年		2002年		2003年		2004年		2005年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,115	100.0%	4,940	100.0%	4,948	100.0%	4,975	100.0%	5,007	100.0%
正規の職員・従業員	3,854	75.3%	3,489	71.3%	3,444	69.6%	3,410	69.6%	3,374	67.4%
パート・アルバイト	1,034	20.2%	1,053	21.0%	1,089	22.0%	1,096	22.0%	1,120	22.4%
派遣・嘱託・その他	225	4.4%	398	8.1%	415	8.4%	468	8.4%	513	10.2%
うち人材派遣企業の派遣社員	26	0.5%	43	0.8%	50	1.0%	85	1.0%	106	2.1%

資料出所: 1997年は総務省統計局「就業構造基本調査」、2002年以降は同「労働力調査」

雇用形態別雇用者数および構成比(役員を除く): 男女別【2005年】

(万人)

	男女計		男性		女性	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,007	100.0%	2,864	100.0%	2,143	100.0%
正規の職員・従業員	3,374	67.4%	2,357	82.3%	1,018	47.5%
パート・アルバイト	1,120	22.4%	247	8.6%	872	40.7%
派遣・嘱託・その他	513	10.2%	260	9.1%	253	11.8%
うち人材派遣企業の派遣社員	106	2.1%	42	1.5%	63	2.9%

資料出所: 総務省統計局「労働力調査」

雇用形態別雇用者数および構成比(役員を除く): 男女別【2006年1~3月】

(万人)

	男女計		男性		女性	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,002	100.0%	2,857	100.0%	2,145	100.0%
正規の職員・従業員	3,340	66.8%	2,329	81.5%	1,010	47.1%
パート・アルバイト	1,121	22.4%	254	8.9%	867	40.4%
派遣・嘱託・その他	542	10.8%	273	9.6%	267	12.4%
うち人材派遣企業の派遣社員	121	2.4%	49	1.7%	72	3.4%

資料出所: 総務省統計局「労働力調査」

現在の就業形態：性年代別 (%)

	正社員・正職員	契約社員・嘱託	フリーター(社会人)	パートタイマー	派遣	無回答
全体	71.5	3.8	5.5	17.7	1.6	
男性	87.7	3.1	5.8	2.8	0.6	
18～24歳	23.1	3.5	53.6	19.8		
25～29歳	57.0	4.8	28.9	8.0	1.3	
30～34歳	86.6	2.5	7.5	2.5	0.9	
35～39歳	92.4	2.0	3.3	1.3	0.9	
40～49歳	93.7	2.4	1.8	1.3	0.7	
50～59歳	94.9	2.9	1.0	0.8	0.4	
女性	47.8	4.7	5.1	39.5	2.9	
18～24歳	12.8	6.2	49.8	28.0	3.1	
25～29歳	52.4	7.2	19.8	16.2	4.5	
30～34歳	64.8	5.7	4.8	21.3	3.4	
35～39歳	57.7	4.4	3.5	30.6	3.8	
40～49歳	50.4	5.6		39.8	4.2	
50～59歳	39.8	1.4	0.7	57.4	0.7	

表中のアミは全体値を5ポイント以上上回る、斜体は5ポイント以上下回ることを示す。
資料出所：リクルートワークス研究所「ワーキングパーソン調査2004」

現在の就業形態満足：性年代別、就業形態別 (%)

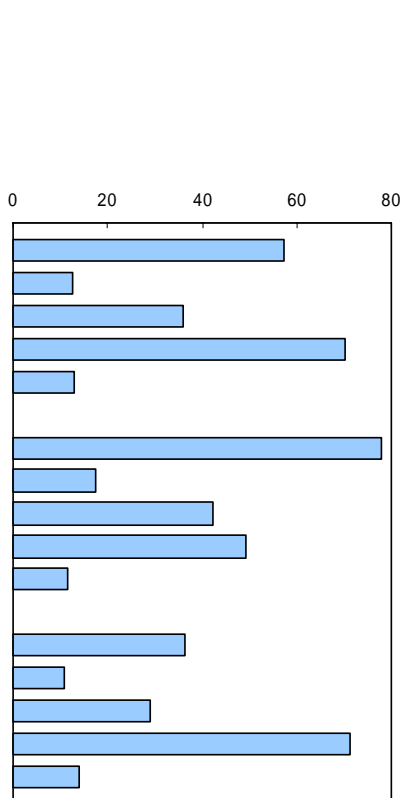
	とても満足	まあ満足	まあ足りない満足	まったく足りない満足	無回答	満足・計
全体	16.8	69.1	11.5	2.5		85.9
男性	17.4	68.3	11.1	3.2	0.1	85.7
正社員・正職員	18.9	71.2	8.2	1.7		90.1
18～24歳	14.6	73.3	9.8	2.2	0.2	87.9
25～29歳	17.1	69.8	10.7	2.4		86.9
30～34歳	20.1	68.4	9.2	2.3		88.5
35～39歳	16.2	73.2	8.5	2.1		89.4
40～49歳	19.6	71.9	7.5	1.0		91.5
50～59歳	21.3	71.7	6.0	1.1		93.0
契約社員・嘱託	8.8	52.9	30.6	7.7		61.7
フリーター	6.2	44.3	35.0	14.1	0.4	50.5
パートタイマー	8.0	46.5	24.7	20.1	0.8	54.5
派遣	3.6	53.4	35.2	7.9		57.0
女性	16.0	70.3	12.0	1.6		86.3
正社員・正職員	21.0	70.5	7.4	1.0		91.5
18～24歳	19.4	70.1	9.3	1.2		89.5
25～29歳	21.8	70.8	7.0	0.4		92.6
30～34歳	18.1	70.9	10.6	0.5		89.0
35～39歳	20.0	74.0	6.0			94.0
40～49歳	23.0	65.0	9.3	2.8		88.0
50～59歳	22.9	73.4	2.8	0.9		96.3
契約社員・嘱託	15.0	53.2	28.9	2.9		68.2
フリーター	8.6	61.3	23.6	6.6		69.9
パートタイマー	10.9	75.1	12.9	1.2		86.0
派遣	17.7	46.3	27.4	8.6		64.0

表中のアミは全体値を5ポイント以上上回る、斜体は5ポイント以上下回ることを示す。
資料出所：リクルートワークス研究所「ワーキングパーソン調査2004」

就業形態間移動 < 直近2年以内転職経験者 >

	現在の就業形態					同一形態移行率 (%)
	正社員・正職員	契約社員・嘱託	フリーター	パートタイマー	派遣	
全体	45.1	5.9	10.8	33.7	4.5	
正社員・正職員	57.4	6.2	7.1	26.3	3.0	57.4
契約社員・嘱託	38.5	12.6	6.3	27.4	15.3	12.6
フリーター	31.6	8.0	35.9	21.0	3.5	35.9
パートタイマー	24.7	0.5	1.6	70.1	3.1	70.1
派遣	46.8	4.8	10.3	25.0	13.1	13.1
男性	67.7	6.3	16.2	8.1	1.7	
正社員・正職員	77.9	5.9	8.3	6.3	1.7	77.9
契約社員・嘱託	54.7	17.3	6.7	17.5	3.8	17.3
フリーター	43.3	5.1	42.3	8.4	0.8	42.3
パートタイマー	30.4		20.5	49.2		49.2
派遣	57.3	10.7	20.6		11.4	11.4
女性	29.8	5.5	7.2	51.0	6.4	
正社員・正職員	36.4	6.5	5.9	46.8	4.4	36.4
契約社員・嘱託	32.0	10.7	6.1	31.3	19.9	10.7
フリーター	19.5	10.9	29.1	34.2	6.3	29.1
パートタイマー	24.4	0.5	0.5	71.4	3.3	71.4
派遣	42.7	2.5	6.3	34.6	13.8	13.8

資料出所：リクルートワークス研究所「ワーキングパーソン調査2004」



4) 雇用形態の国際比較

日本の就業者に占めるパートタイム労働者の割合は26%と、主要国の中では最も高い。

雇用形態別人数、構成比の国際比較

(万人)

	就業者								
	雇業者			自営業主		家族従事者			
	人数	全就業者に占める割合		人数	全就業者に占める割合		人数	全就業者に占める割合	
日本	6,316	5,335	84.5%	660	10.4%	296	4.7%		
アメリカ	13,648	12,660	92.4%	1,030	7.5%	13	0.1%		
カナダ	1,575	1,422	90.3%	150	9.5%	4	0.2%		
イギリス	2,862	2,500	87.3%	344	12.0%	18	0.6%		
ドイツ	3,562	3,154	88.6%	368	10.3%	39	1.1%		
イタリア	2,182	1,581	72.5%	511	23.4%	90	4.1%		
スウェーデン	423	383	90.4%	40	9.4%	1	0.3%		

資料出所: 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「国際労働比較2006」

就業者に占めるパートタイム労働者の割合の推移

(%)

	1985年			1990年			1995年			2000年			2001年			2002年			2003年		
	男女計			男女計			男女計			男女計			男女計			男女計			男女計		
	男性	女性		男性	女性		男性	女性		男性	女性		男性	女性		男性	女性		男性	女性	
日本	16.6	7.8	30.0	19.2	9.5	33.4	20.1	10.0	34.9	22.6	11.6	38.6	24.9	13.7	41.0	25.1	14.0	41.2	26.0	14.7	42.2
アメリカ	14.4	8.4	21.5	13.8	8.3	20.0	14.1	8.4	20.3	12.9	8.0	18.2	13.1	8.3	18.3	13.4	8.3	18.8	13.2	8.0	18.8
カナダ	17.2	8.8	28.5	17.1	9.2	26.9	18.9	10.8	28.7	18.1	10.3	27.3	18.1	10.4	27.1	18.7	10.9	27.8	18.9	11.1	27.9
イギリス	19.7	4.3	41.1	20.1	5.3	39.5	22.3	7.4	40.8	23.0	8.6	40.8	22.7	8.3	40.3	23.0	8.9	40.1	23.3	9.6	40.1
ドイツ	11.0	1.7	25.4	13.4	2.3	29.8	14.2	3.4	29.1	17.6	4.8	33.9	18.3	5.1	35.0	18.8	5.5	35.3	19.6	5.9	36.3
イタリア	7.9	3.8	16.6	8.9	4.0	18.4	10.5	4.8	21.1	12.2	5.7	23.4	12.2	5.4	23.7	11.9	4.9	23.5	12.0	4.9	23.6
スウェーデン				14.5	5.3	24.5	15.1	6.8	24.1	14.0	7.3	21.4	13.9	7.3	21.0	13.8	7.5	20.6	14.1	7.9	20.6

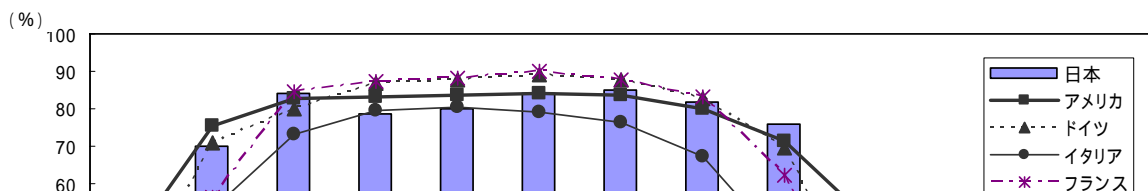
資料出所: 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「国際労働比較2006」

OECD "Employment Outlook" (2005)

5) 労働力人口の国際比較

日本の55歳以上の労働力人口比率は主要国の中では最も高い。
 日本の女性30代の労働力人口比率は約6割と主要国の中では最も低く、主要国が逆U字型カーブを描いているのに対し、日本はM字型カーブを描いている。

労働力人口比率の国際比較：年代別



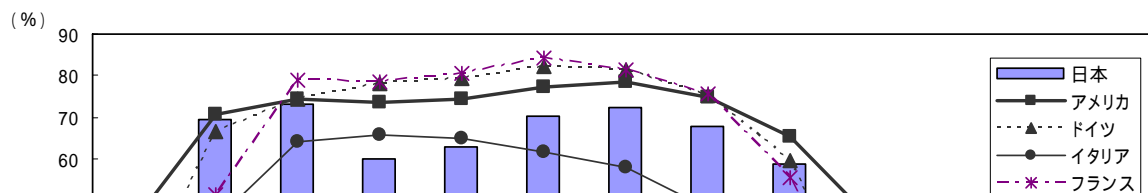
	全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
日本	60.8	16.8	70.0	84.0	78.7	80.1	83.9	84.8	82.0	75.9	54.8	34.7	21.4	9.1
アメリカ	66.2	44.5	75.4	82.5	83.3	83.5	84.3	83.8	80.2	71.3	51.0	27.4	14.6	5.8
ドイツ	57.1	30.0	70.8	80.1	86.7	87.9	89.0	87.9	82.9	69.7	26.3	5.6	2.7	0.9
イタリア	49.2	14.8	53.0	73.4	79.7	80.6	78.9	76.4	67.3	42.8	20.6	6.7	3.0	1.4
フランス	55.6	11.0	56.5	84.6	87.1	88.0	89.8	87.6	83.3	62.4	17.2	3.3	0.9	0.5

アメリカは16～19歳

資料出所：独立行政法人 労働政策研究・研修機構「国際労働比較2006」

日本：総務省統計局「労働力調査年報」、EU：OECD “Labour Statistics Portal”、その他：ILO “LABORSTA”

労働力人口比率の国際比較：女性、年代別



	全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
日本	48.4	16.6	69.4	73.4	60.3	63.1	70.3	72.5	68.1	58.9	39.4	23.8	14.8	5.9
アメリカ	59.5	44.8	70.7	74.4	73.8	74.5	77.4	78.6	74.7	65.5	45.3	22.7	11.2	4.1
ドイツ	49.3	26.5	66.7	74.6	78.1	79.5	82.3	81.5	75.4	59.8	17.5	4.0	1.7	0.5
イタリア	37.1	11.8	45.3	64.2	65.8	65.2	61.8	58.2	48.4	28.9	10.3	3.1	1.5	0.8
フランス	49.2	8.1	51.7	78.8	78.6	80.4	84.2	81.4	75.6	55.5	15.8	2.5	0.6	0.3

アメリカは16～19歳

資料出所：独立行政法人 労働政策研究・研修機構「国際労働比較2006」

日本：総務省統計局「労働力調査年報」、EU：OECD “Labour Statistics Portal”、その他：ILO “LABORSTA”

6) 産業別就業者数の推移

製造業からサービス業への産業構造転換が進んでおり、今後もその傾向が続くと予測されている。

産業別就業者数の推移

(万人)

		実績					推計			
		1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
実数	産業計	5,211	5,302	5,578	5,834	6,168	6,418	6,431	6,504	6,426
	農林水産業	1,009	737	613	543	441	384	335	310	262
	鉱業	22	14	11	10	7	6	6	5	5
	製造業(除く機械)	840	812	784	780	803	740	643	584	546
	機械	514	504	520	604	647	597	567	581	569
	建設業	394	475	541	530	588	671	653	639	624
	電気・ガス・水道	29	32	34	33	33	35	33	34	36
	卸・小売、飲食店	1,006	1,136	1,276	1,343	1,385	1,490	1,524	1,507	1,486
	金融・保険、不動産	138	177	201	223	269	272	272	282	280
	運輸・通信	321	337	349	352	369	396	400	404	409
	サービス業	938	1,077	1,248	1,417	1,626	1,827	1,998	2,157	2,209
構成比(%)	産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農林水産業	19.4	13.9	11.0	9.3	7.1	6.0	5.2	4.8	4.1
	鉱業	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	製造業(除く機械)	16.1	15.3	14.1	13.4	13.0	11.5	10.0	9.0	8.5
	機械	9.9	9.5	9.3	10.3	10.5	9.3	8.8	8.9	8.9
	建設業	7.6	9.0	9.7	9.1	9.5	10.5	10.2	9.8	9.7
	電気・ガス・水道	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6
	卸・小売、飲食店	19.3	21.4	22.9	23.0	22.5	23.2	23.7	23.2	23.1
	金融・保険、不動産	2.6	3.3	3.6	3.8	4.4	4.2	4.2	4.3	4.4
	運輸・通信	6.2	6.4	6.3	6.0	6.0	6.2	6.2	6.2	6.4
	サービス業	18.0	20.3	22.4	24.3	26.4	28.5	31.1	33.2	34.4
5年間増減数	産業計	-	91	276	256	334	250	13	73	-78
	農林水産業	-	-272	-124	-70	-102	-56	-49	-25	-48
	鉱業	-	-8	-2	-1	-3	-1	0	0	0
	製造業(除く機械)	-	-28	-28	-4	23	-63	-97	-59	-38
	機械	-	-10	16	83	44	-50	-30	14	-12
	建設業	-	81	66	-12	58	83	-18	-15	-14
	電気・ガス・水道	-	3	2	-1	0	2	-3	2	1
	卸・小売、飲食店	-	130	139	67	42	104	34	-17	-21
	金融・保険、不動産	-	40	24	22	46	3	0	10	-2
	運輸・通信	-	16	12	3	17	27	4	4	5
	サービス業	-	139	171	169	210	200	172	159	52

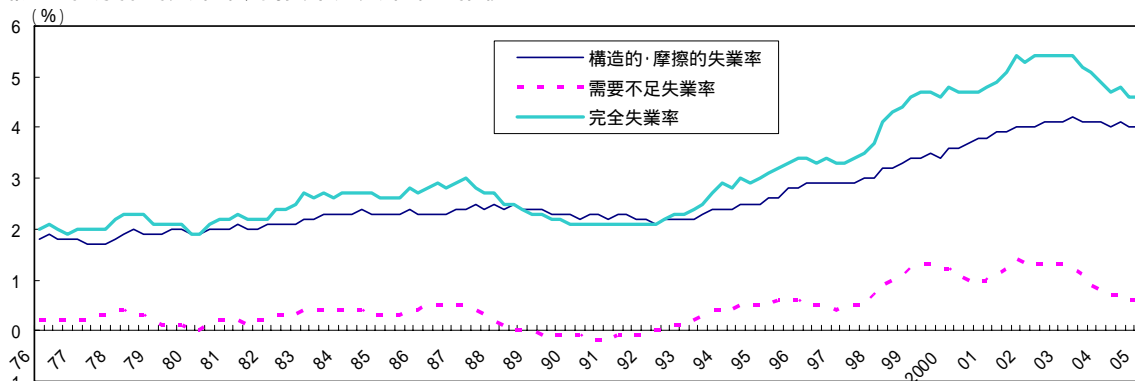
資料出所: 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「産業別・職業別就業者数の将来予測2000年3月」

2.失業の実態

1)日本の失業の実態

失業率は2003年後半から減少傾向。
 いずれの年代においても雇用情勢は改善されてきているが、若年層においては依然として厳しい状況である。

構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率の推移



構造的・摩擦的失業：職業能力の不一致、情報の不完全性、労働者や企業の選好を理由としたミスマッチによる失業

需要不足失業率：完全失業率-構造的・摩擦的失業率

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」により厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

完全失業者・完全失業率推移

	男女計		男性		女性	
	失業者	失業率	失業者	失業率	失業者	失業率
2000年平均	320万人	4.7%	196万人	4.9%	123万人	4.5%
2001年平均	340万人	5.0%	209万人	5.2%	131万人	4.7%
2002年平均	359万人	5.4%	219万人	5.5%	140万人	5.1%
2003年平均	350万人	5.3%	215万人	5.5%	135万人	4.9%
2004年平均	313万人	4.7%	192万人	4.9%	121万人	4.4%
2005年平均	294万人	4.4%	178万人	4.6%	116万人	4.2%

注)年平均は原数、2006年1～3月の失業者、失業率は季節調整値

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

完全失業率の推移：年代別

		全体	(%)					
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	2000年	4.7	9.1	5.6	3.2	3.3	5.5	2.2
	2001年	5.0	9.6	6.0	3.6	3.4	5.7	2.4
	2002年	5.4	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3
	2003年	5.3	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5
	2004年	4.7	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0
	2005年	4.4	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0
男性	2000年	4.9	10.2	5.0	2.9	3.4	6.7	3.2
	2001年	5.2	10.7	5.5	3.4	3.7	7.0	3.2
	2002年	5.5	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9
	2003年	5.5	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3
	2004年	4.9	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6
	2005年	4.6	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5
女性	2000年	4.5	7.9	6.4	3.7	2.9	3.6	1.1
	2001年	4.7	8.4	6.9	4.1	3.1	3.7	1.1
	2002年	5.1	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1
	2003年	4.9	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1
	2004年	4.4	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1
	2005年	4.2	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

失業期間が1年以上である失業者は、全体の約3割。

仕事につけない理由では、若年層では「希望する種類・内容の仕事がない」、中高年層では「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」が多い。

完全失業者の推移：失業期間別

(万人)

		総数					
		3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1～2年未満	2年以上	
男女計	2005年7～9月平均	286	93	51	44	45	50
	10～12月平均	287	89	46	54	40	56
	2006年1～3月平均	286	93	48	50	39	54
	4～6月平均	280	113	40	34	38	51
男性	2005年7～9月平均	170	45	29	27	30	36
	10～12月平均	173	44	25	30	28	45
	2006年1～3月平均	180	47	30	31	28	43
	4～6月平均	167	53	24	20	28	40
女性	2005年7～9月平均	116	49	22	17	14	14
	10～12月平均	114	45	21	23	11	11
	2006年1～3月平均	106	45	18	19	12	10
	4～6月平均	113	60	17	13	10	11

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

完全失業者：仕事につけない理由、年代別【2006年1～3月平均】

(万人)

	全体					
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	
全体	286	51	79	49	43	63
賃金・給料が希望とあわない	24	6	7	6	4	2
勤務時間・休日などが希望とあわない	26	3	9	7	4	3
求人の年齢と自分の年齢とがあわない	54	1	2	6	16	28
自分の技術や技能が求人要件に満たない	17	3	6	5	1	1
希望する種類・内容の仕事がない	92	23	34	13	9	13
条件にこだわらないが仕事がない	21	4	5	3	3	7
その他	50	11	16	8	5	9

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

完全失業率の推移：地域別

(上段：%、下段：対前年増減ポイント)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
全国	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4
	(0.3)	(0.0)	(0.7)	(0.6)	(0.0)	(0.3)	(0.4)	(0.1)	(0.6)	(0.3)
北海道	3.8	3.8	4.9	4.9	5.5	5.9	6.0	6.7	5.7	5.3
	(0.0)	(0.0)	(1.1)	(0.0)	(0.6)	(0.4)	(0.1)	(0.7)	(1.0)	(0.4)
東北	3.0	2.9	3.9	4.2	4.4	5.0	5.9	5.6	5.4	5.0
	(0.1)	(0.1)	(1.0)	(0.3)	(0.2)	(0.6)	(0.9)	(0.3)	(0.2)	(0.4)
南関東	3.7	3.8	4.5	5.1	4.8	4.9	5.4	5.1	4.6	4.3
	(0.2)	(0.1)	(0.7)	(0.6)	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.3)
北関東・甲信	2.4	2.5	3.0	3.6	3.8	4.1	4.4	4.6	4.1	3.7
	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.6)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.5)	(0.4)
北陸	2.3	2.6	2.9	3.5	3.6	3.9	4.0	4.0	3.7	3.3
	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.6)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.4)
東海	2.8	2.7	3.3	3.9	3.7	4.1	4.1	4.0	3.5	3.2
	(0.1)	(0.1)	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.5)	(0.3)
近畿	4.1	4.0	4.9	5.6	5.9	6.3	6.7	6.6	5.6	5.2
	(0.5)	(0.1)	(0.9)	(0.7)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(1.0)	(0.4)
中国	2.9	2.7	3.4	3.9	3.9	4.2	4.3	4.3	4.3	3.8
	(0.2)	(0.2)	(0.7)	(0.5)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.5)
四国	3.2	3.2	3.7	4.1	4.1	5.1	5.2	4.8	4.9	4.3
	(0.0)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.0)	(1.0)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.6)
九州	3.7	3.8	4.6	5.0	5.4	5.6	6.1	5.9	5.5	5.3
	(0.2)	(0.1)	(0.8)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.4)	(0.2)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

2) 各国の失業の実態

失業率の定義が各国で異なるため単純に比較することはできないが、日本と同様に、北米（アメリカ、カナダ）でも失業率の減少傾向がみられる。

失業率の国際比較

	日本	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	韓国
2001年	5.0	4.7	7.2	3.2	9.4	8.7	4.0
2002年	5.4	5.8	7.6	3.1	9.8	9.1	3.3
2003年	5.3	6.0	7.6	3.0	10.5	9.9	3.6
2004年	4.7	5.5	7.2	2.7	10.5	10.0	3.7
2005年	4.4	5.1	6.8	2.7	11.7	9.9	3.7
2005年9月	4.3	5.1	6.7	2.8	11.7	9.8	4.0
10月	4.5	4.9	6.6	2.8	11.6	9.7	3.9
11月	4.5	5.0	6.4	2.8	11.5	9.7	3.5
12月	4.4	4.9	6.5	2.9	11.2	9.6	3.5
2006年1月	4.5	4.7	6.6	2.9	11.3	9.6	3.4
2月	4.1	4.8	6.4	2.9	11.3	9.6	3.5
3月	4.1	4.7	6.3	3.0	11.4	9.5	3.5
4月	4.1	4.7	6.4	3.0	11.3	9.3	3.5
5月	4.0	4.6	6.1	3.0	10.9	9.1	3.4
6月	4.2	4.6	6.1	3.0	10.8	9.0	3.5
7月	4.1	4.8	6.4	3.0	10.6	8.9	3.5
8月	4.1	4.7	6.5	3.0	10.6	...	3.5

月別の数値は季節調整値

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

各国の失業者、失業率の定義

国・地域	失業者の定義	失業率の定義
日本	労働力調査。調査週において仕事がなく、かつ求職活動を行い、就業可能であった15歳以上の者。過去の求職活動の結果を待っている者を含む。	失業者 ÷ 全労働力人口
アメリカ	労働力調査。調査週において仕事がなく、調査週を含む過去4週間以内に求職活動を行い、かつ就業可能（一時的な病気の場合は除く）であった16歳以上の者。レイオフされた労働者で前職に復帰するために待機中の者を含む。	失業者 ÷ 全労働力人口（軍人を除く）
カナダ	労働力調査。調査週において仕事がなく、過去4週間以内に求職活動を行い、かつ就業可能であった15歳以上の者。調査週から4週間以内に新しい仕事を始めるために待機中の者を含む。	失業者 ÷ 全労働力人口（軍人を除く）
イギリス	労働力調査。調査期間中に全く仕事をしなかった者のうち、2週間以内に就業が可能で、4週間以内に求職活動を行った者、あるいは既に就業先が決まっていた、仕事を始めるのを待っている者。（ILO失業者）	失業者 ÷ 全労働力人口
ドイツ	職業安定機関業務統計。調査日において職業安定所に求職登録している者で、週18時間以上及び3か月以上の雇用を希望しており、就業可能である15歳以上65歳未満の者。	登録失業者 ÷ 労働力人口（軍人を除く）
フランス	雇用省により発表される失業者数は、通常、カテゴリ1（または同1+6）の求職者を示す。カテゴリ1の求職者とは、無期限契約・フルタイム就労を望む求職者としてANPE（職業安定所）に登録をしていて、現在の就労時間が月0～78時間の者（カテゴリ6は、月78時間以上）である。同時に、経済モデルを使って算出したILO定義による推計失業者数も発表される。失業率に関しては、ILOの算出方法に従ったものが、発表される。	推計失業者 ÷ 全労働力人口
韓国	労働力調査。仕事がなく、求職の意思があり、求職活動を行っている15歳以上の者。悪天候あるいは一時的な病気のために求職活動ができなかった者や新しい仕事を始めるために待機中の者を含む。	失業者 ÷ 全労働力人口（軍人を除く）

資料出所：独立行政法人 労働政策研究・研修機構「国際労働比較2006」、ILO “Statistical Sources and Methods Vol.10” (2000)、Eurostat “THE EUROPEAN UNION LABOUR FORCE SURVEY Methods and definitions” (2004) 及び各国資料

3) 非労働力者の実態

非労働力者が仕事を求めない理由は、男性では「適当な仕事がありそうにない」が多く、女性では「家事・育児のため仕事があっても続けられそうにない」が「適当な仕事がありそうにない」と同程度。

非労働力人口の就職希望者数：非求職理由別

(万人)

	非労働力人口	就職希望者	就職希望者比率	非求職理由								
				適当な仕事がありそうにない		家事・育児のため仕事があっても続けられそうにない		健康上の理由		その他		
男女計	2003年1～3月平均	4,351	544	12.5%	207	38.8%	151	28.3%	66	12.4%	110	20.6%
	4～6月平均	4,219	526	12.5%	214	41.8%	130	25.4%	60	11.7%	108	21.1%
	7～9月平均	4,260	531	12.5%	202	39.1%	128	24.8%	66	12.8%	121	23.4%
	10～12月平均	4,321	521	12.1%	201	39.3%	139	27.2%	57	11.2%	114	22.3%
	2004年1～3月平均	4,410	532	12.1%	205	39.4%	142	27.3%	63	12.1%	110	21.2%
	4～6月平均	4,290	551	12.8%	190	35.3%	147	27.3%	60	11.2%	141	26.2%
	7～9月平均	4,286	515	12.0%	176	35.1%	141	28.1%	63	12.6%	121	24.2%
	10～12月平均	4,373	518	11.8%	189	37.2%	138	27.2%	68	13.4%	113	22.2%
	2005年1～3月平均	4,441	498	11.2%	172	35.0%	139	28.3%	71	14.5%	109	22.2%
	4～6月平均	4,293	469	10.9%	175	38.1%	120	26.1%	55	12.0%	109	23.7%
	7～9月平均	4,296	488	11.4%	173	36.3%	124	26.0%	62	13.0%	118	24.7%
	10～12月平均	4,363	503	11.5%	168	34.4%	135	27.6%	63	12.9%	123	25.2%
2006年1～3月平均	4,436	499	11.2%	154	31.6%	141	29.0%	70	14.4%	122	25.1%	
4～6月平均	4,307	481	11.2%	162	34.9%	124	26.7%	61	13.1%	117	25.2%	
男性	2003年1～3月平均	1,387	122	8.8%	50	42.0%	1	0.8%	23	19.3%	45	37.8%
	4～6月平均	1,336	133	10.0%	61	48.0%	1	0.8%	22	17.3%	43	33.9%
	7～9月平均	1,361	136	10.0%	53	40.5%	0	0.0%	27	20.6%	51	38.9%
	10～12月平均	1,383	125	9.0%	55	45.1%	1	0.8%	23	18.9%	43	35.2%
	2004年1～3月平均	1,432	139	9.7%	59	44.0%	1	0.7%	26	19.4%	48	35.8%
	4～6月平均	1,381	153	11.1%	57	38.5%	4	2.7%	26	17.6%	61	41.2%
	7～9月平均	1,390	130	9.4%	48	38.4%	1	0.8%	25	20.0%	51	40.8%
	10～12月平均	1,417	135	9.5%	55	42.0%	1	0.8%	29	22.1%	46	35.1%
	2005年1～3月平均	1,448	131	9.0%	48	37.5%	1	0.8%	28	21.9%	51	39.8%
	4～6月平均	1,396	119	8.5%	48	42.1%	1	0.9%	20	17.5%	45	39.5%
	7～9月平均	1,397	130	9.3%	46	36.8%	1	0.8%	25	20.0%	53	42.4%
	10～12月平均	1,414	136	9.6%	50	38.5%	1	0.8%	27	20.8%	52	40.0%
2006年1～3月平均	1,448	126	8.7%	43	35.5%	1	0.8%	23	19.0%	54	44.6%	
4～6月平均	1,398	124	8.9%	45	38.8%	0	0.0%	24	20.7%	47	40.5%	
女性	2003年1～3月平均	2,964	421	14.2%	156	37.8%	150	36.3%	42	10.2%	65	15.7%
	4～6月平均	2,883	393	13.6%	153	39.8%	129	33.6%	38	9.9%	64	16.7%
	7～9月平均	2,899	394	13.6%	150	38.8%	128	33.1%	39	10.1%	70	18.1%
	10～12月平均	2,938	396	13.5%	146	37.5%	138	35.5%	34	8.7%	71	18.3%
	2004年1～3月平均	2,978	394	13.2%	146	37.8%	141	36.5%	37	9.6%	62	16.1%
	4～6月平均	2,909	397	13.6%	133	34.1%	143	36.7%	34	8.7%	80	20.5%
	7～9月平均	2,896	384	13.3%	128	34.0%	141	37.4%	38	10.1%	70	18.6%
	10～12月平均	2,956	382	12.9%	134	35.6%	137	36.4%	39	10.4%	66	17.6%
	2005年1～3月平均	2,993	366	12.2%	124	34.1%	139	38.2%	43	11.8%	58	15.9%
	4～6月平均	2,896	351	12.1%	127	36.8%	119	34.5%	35	10.1%	64	18.6%
	7～9月平均	2,900	357	12.3%	127	36.1%	123	34.9%	37	10.5%	65	18.5%
	10～12月平均	2,949	367	12.4%	119	32.9%	134	37.0%	37	10.2%	72	19.9%
2006年1～3月平均	2,988	373	12.5%	111	30.2%	141	38.4%	47	12.8%	68	18.5%	
4～6月平均	2,909	357	12.3%	117	33.6%	124	35.6%	37	10.6%	70	20.1%	

注) 就職希望者比率 = 就職希望者 ÷ 非労働力人口 × 100

資料出所: 総務省統計局「労働力調査」

3.労働時間

1) 総労働時間と所定外労働時間

2005年の総月間労働時間は150.6時間と2004年(150.7時間)とほぼ同じであるが、過去10年間でみると、減少傾向である。

総月間実労働時間(事業所規模5人以上/常用雇用者) [1996~2005年]

(上段:時間、下段:対前年比)

1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
159.2	157.3	155.2	153.8	153.8	152.6	152.2	152.7	150.7	150.6
(0.2)	(1.2)	(1.3)	(0.9)	(0.0)	(0.8)	(0.3)	(0.3)	(1.3)	(0.0)

総月間実労働時間(事業所規模5人以上/常用雇用者):業種別 [2005年]

(時間)

産業計	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業
150.6	165.9	161.8	179.2	139.8	151.6	150.0

2005年1月分結果から、2002年3月に改訂された日本標準産業分類に基づき集計、年度平均を使用

資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

所定外労働時間(事業所規模5人以上/常用雇用者) [1996~2005年]

(上段:時間、下段:対前年比)

1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
10.3	10.2	9.5	9.6	9.8	9.3	9.7	10.1	10.3	10.5
(6.2)	(1.0)	(6.9)	(1.1)	(2.1)	(5.1)	(4.3)	(4.1)	(2.0)	(1.6)

所定外労働時間(事業所規模5人以上/常用雇用者):業種別 [2005年]

(時間)

産業計	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業
10.5	16.0	17.8	24.6	6.1	10.7	10.2

2005年1月分結果から、2002年3月に改訂された日本標準産業分類に基づき集計、年度平均を使用

資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2) 各国の年間総労働時間

年間総労働時間の国際比較

(上段:年間総労働時間、下段:所定外労働時間 1、単位はいずれも時間)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
日本	1993	1983	1947	1942	1970	1948	1954	1975
	(168.0)	(179.0)	(152.0)	(155.0)	(175.0)	(159.0)	(171.0)	(189.0)
アメリカ	1986	2005	1991	1991	1986	1943	1952	1929
	(234.0)	(250.0)	(239.0)	(239.0)	(239.0)	(203.0)	(213.0)	(218.0)
イギリス	1929	1934	1925	1906	1902	1902	1888	1888
	(182.0)	(187.0)	(177.0)	(151.0)	(151.0)	(151.0)	(135.0)	(130.0)
ドイツ	1517	1517	1525	1525	1538	1529	1525	1525
	(68.0)	(68.0)	(57.0)	(57.0)				
フランス	1679	1677	1672	1650	1589	1554	1539	1538

1 ドイツ(2000年以降)、フランスは不明。

2 事業所規模は、日本は5人以上、アメリカは全規模、その他は10人以上

厚生労働省「毎月勤労統計調査」、EU及び各国資料、厚生労働省労働基準局賃金時間課推計

資料出所:独立行政法人 労働政策研究・研修機構「国際労働比較2006」

4.賃金

2005年の月間現金給与総額は33.5万円と、2004年(33.3万円)に比べやや増加。
首都圏のアルバイト平均時給においても2003年から2年連続で増加している。

月間現金給与総額(事業所規模5人以上/常用雇用者)[1996~2005年]

(上段:円、下段:対前年比)

1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
368,154	371,495	362,743	354,169	355,572	350,009	343,120	339,471	332,805	334,991
(1.4)	(0.9)	(2.4)	(2.4)	(0.4)	(1.6)	(2.0)	(1.1)	(2.0)	(0.7)

月間現金給与総額(事業所規模5人以上/常用雇用者):業種別[2005年]

(円)

産業計	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業
334,991	381,066	477,702	358,383	269,309	502,641	309,857

2005年1月分結果から、2002年3月に改訂された日本標準産業分類に基づき集計、年度平均を使用

資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

首都圏アルバイト平均時給の推移[1996~2005年]

(円)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
職種合計	999	1,017	1,016	1,009	1,010	1,018	1,009	960	1,095	1,099

2002年以前は「フロム・エー」関東版より 2003年は「フロム・エー」関東版、「タウンワーク」関東エリアのみ

2003年までの職種合計にはアルコール主体飲食関連は含まない

資料出所:リクルート「募集時平均賃金データ2006(関東版)」

職種別募集時平均時給の推移

(円)

	2005年	2004年
職種計	1,099	1,095
管理職	1,103	1,078
コンピュータ関連職	1,130	1,142
技術・研究・開発職	1,146	1,126
品質・生産・技術管理	984	978
建築・土木工事関連職	1,072	1,036
製造・生産・技能職	1,047	1,004
物流技術職	950	939
メカニク・警備・保守・修理	955	938
事務	1,033	1,026
営業	1,123	1,104
専門職	1,197	1,203
フード	915	908
ドライバー	982	972
理美容・医療	1,069	1,068
委託代理店	947	800
レジャー・遊戯	2,030	1,963
販売・サービス	908	915
その他	936	899

資料出所:リクルート「募集時平均賃金データ2006(関東版)」

派遣料金

(派遣料金:円、対前年度比:%)

		一般労働者派遣事業		特定労働者派遣事業			
		2004年度		2003年度			
		派遣料金	対前年度比	派遣料金	対前年度比		
全体平均		15,958	(0.3)	16,003	25,628	6.4	24,084
ソフトウェア開発	1号	22,635	(0.1)	22,656	31,187	5.2	29,649
機械設計	2号	19,628	1	19,430	26,448	6.5	24,824
放送機器等操作	3号	18,629	(9.0)	20,464	24,495	6.5	23,006
放送番組等演出	4号	18,833	5	17,937	25,838	4.3	24,781
事務用機器操作	5号	16,095	12.2	14,347	20,693	18.6	17,447
通訳、翻訳、速記	6号	21,717	(2.0)	22,162	27,114	1.3	26,769
秘書	7号	16,419	0.8	16,290	18,287	11.9	16,336
ファイリング	8号	14,000	1.5	13,797	16,815	3.5	16,242
調査	9号	16,041	(0.5)	16,121	32,186	29.1	24,929
財務処理	10号	14,750	0.3	14,706	18,556	8	17,174
取引文書作成	11号	15,881	2.2	15,546	19,493	4.2	18,710
デモンストレーション	12号	19,400	19.2	16,270	24,385	(0.1)	24,405
添乗	13号	14,167	3.5	13,689	14,824	24.8	11,877
建築物清掃	14号	10,730	(2.6)	11,012	11,638	5.4	11,037
建築設備運転、点検、整備	15号	16,643	1.1	16,460	22,405	11.2	20,148
受付・案内、駐車場管理等	16号	13,301	(2.6)	13,650	13,138	(2.3)	13,442
研究開発	17号	18,134	2.2	17,748	33,167	8.8	30,489
事業の実施体制の企画、立案	18号	21,950	4.7	20,955	33,849	3.3	32,760
書籍等の制作・編集	19号	16,032	(1.7)	16,308	23,415	0.7	23,263
広告デザイン	20号	16,330	(0.7)	16,441	21,609	7.8	20,041
インテリアコーディネータ	21号	15,624	(1.8)	15,918	16,384	(3.7)	17,016
アナウンサー	22号	19,926	(13.8)	23,106	27,948	6.6	26,214
OAインストラクション	23号	18,358	(2.0)	18,734	21,473	4.3	20,587
テレマーケティング	24号	14,144	0.8	14,029	17,574	(8.2)	19,136
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	25号	19,596	2.8	19,064	28,991	(8.7)	31,748
放送番組等の大道具・小道具	26号	13,717	(16.2)	16,368	22,198	(1.0)	22,429

- 1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。
- 2 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。
- 3 ()内は対前年度増減比である。
- 4 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。
- 5 全体平均とは、政令で定める26業務とそれ以外の業務についての派遣料金を合わせた平均である。

資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業の平成16年度事業報告の集計結果」

職種別賃金の日米比較(1999年)

職種 1	週給	購買力平価 換算年収 2	日本の年収 3	アメリカを 100としたとき
	ドル	万円	万円	-
労働者計 4	549	391	541	138
電気・電子・機械設計	1,060	755	497	66
プログラマー	898	640	450	70
研究開発	1,041	742	524	71
医療関連	861	614	450	73
ソフトウェア開発	1,008	718	563	78
広告・出版・マスコミ・クリエイティブ	686	489	441	90
施工管理・現場監督	720	513	499	97
営業職	650	463	455	98
機械・電気関連職	625	446	450	101
経理担当事務	678	483	538	111
総務人事	595	424	482	114
購買担当	643	458	558	122
事務管理職	603	430	540	126
一般事務	433	309	481	156
食料品関連	400	285	448	157

1 Bureau of The Census "CURRENT POPULATION SURVEY 1999"、『総合的人材ニーズ調査』(経済産業省)での職種分類に、「CURRENT POPULATION SURVEY 1999」の職種をあてはめた。複数該当するものがある場合は、職種の人数の重み付けをして新たに平均を算出。

2 購買力平価(対ニューヨーク)1ドル=137円(『物価レポート99』経企庁)とし、52週分で換算。

3 『総合的人材ニーズ調査』(経済産業省/1999年)の職種別賃金の月額給与と中位数を18カ月分で換算。月額給与は、『人材ニーズ調査』における「アンケート調査」に回答した全国76,804社(本事業所)に対して行われた「追加聞き取り調査」による「当該職種の募集時賃金」の集計結果(有効回収数は5,056社)。

4 アメリカは16歳以上、日本は厚生労働省「平成11年賃金センサス(速報)」より引用。

5.労働者の流動化

1)労働者の流動化

男女ともに転職希望率（男性：9.7%、女性：10.4%）は増加に転じる。
 転職希望者のうち、実際に求職活動を行っている者は4割を超える。

転職希望率の推移：性年代別

転職希望率 = 転職希望者 ÷ 就業者

(%)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
男性	11.0	12.0	12.1	12.2	12.2	12.8	9.5	9.3	9.7
15～24歳	18.0	20.5	21.9	20.8	18.8	19.4	15.3	14.7	14.7
25～34歳	16.6	17.9	18.8	18.6	17.7	19.4	13.3	13.7	14.8
35～44歳	11.6	13.2	12.5	13.2	13.1	13.7	10.0	10.4	9.6
45～54歳	8.5	8.3	9.0	9.3	8.8	9.2	8.2	7.2	8.1
女性	12.7	13.6	13.4	14.5	13.8	14.1	9.2	9.5	10.4
15～24歳	22.9	23.4	24.9	25.2	21.6	22.7	13.3	14.6	14.8
25～34歳	17.7	20.8	18.6	22.2	20.1	19.9	12.4	12.8	13.5
35～44歳	12.7	13.9	14.0	16.4	15.2	15.3	11.1	11.9	12.3
45～54歳	9.8	9.4	9.5	10.3	10.7	10.2	7.5	7.5	9.1
転職入職者(万人)	260	263	325	347	368	385	363	362	434

2001年から2002年にかけて調査方法が変更されています

資料出所：転職希望率：独立行政法人 労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2005」
 転職入職者：厚生労働省「雇用動向調査」

転職希望者の推移【2005年8月～2006年7月】

	男女計			男性		女性		うち35歳以上(男女)	
	転職希望者 総数	就業者に対 する割合 (注)	総数のうち 求職者数*	転職希望者 総数	就業者に対 する割合 (注)	転職希望者 総数	就業者に対 する割合 (注)	転職希望者 総数	就業者に対 する割合 (注)
2005年 9月	620万人	9.6%	270万人	361万人	9.6%	258万人	9.7%	330万人	7.5%
10月	595万人	9.3%	250万人	345万人	9.2%	250万人	9.4%	322万人	7.3%
11月	590万人	9.3%	255万人	345万人	9.3%	246万人	9.4%	319万人	7.3%
12月	603万人	9.5%	263万人	351万人	9.4%	251万人	9.7%	328万人	7.6%
2006年 1月	598万人	9.5%	263万人	335万人	9.1%	262万人	10.1%	327万人	7.6%
2月	626万人	10.0%	278万人	355万人	9.7%	271万人	10.4%	354万人	8.2%
3月	630万人	10.0%	284万人	359万人	9.7%	271万人	10.4%	351万人	8.1%
4月	620万人	9.7%	266万人	357万人	9.6%	263万人	10.0%	350万人	8.0%
5月	614万人	9.5%	255万人	353万人	9.4%	261万人	9.7%	345万人	7.8%
6月	608万人	9.4%	256万人	352万人	9.4%	256万人	9.5%	343万人	7.7%
7月	619万人	9.6%	258万人	360万人	9.6%	259万人	9.7%	347万人	7.8%
8月	615万人	9.6%	269万人	360万人	9.6%	255万人	9.5%	339万人	7.6%

注) (当該区分の希望者) ÷ (当該区分の就業者) × 100

*...転職希望者のうち実際に求職活動を行っている者

資料出所：総務省「労働力調査」

転職、退職経験の有無：性年代、就業形態別

(%)

	退職したことがある (転職したことがある)	退職したことはない (転職経験はない)	無回答
全体	58.4	41.5	0.1
男性	48.7	51.3	
正社員・正職員	45.8	54.2	
18～24歳	22.6	77.4	
25～29歳	40.5	59.5	
30～34歳	46.5	53.5	
35～39歳	51.1	48.9	
40～49歳	47.4	52.5	0.1
50～59歳	49.9	50.1	
契約社員・嘱託	78.7	21.3	
フリーター	61.5	38.5	
パートタイマー	71.5	28.5	
派遣	92.6	7.4	
女性	72.6	27.3	0.1
正社員・正職員	56.8	43.1	0.1
18～24歳	18.1	81.5	0.4
25～29歳	51.1	48.9	
30～34歳	50.8	49.2	
35～39歳	68.7	31.3	
40～49歳	68.1	31.9	
50～59歳	84.4	15.6	
契約社員・嘱託	75.7	24.3	
フリーター	57.7	42.3	
パートタイマー	91.7	8.2	0.2
派遣	93.4	6.6	

表中の آمは全体値を5ポイント以上上回る、斜体は5ポイント以上下回ることを示す。

資料出所：リクルートワークス研究所「ワーキングパーソン調査2004」

転職阻害要因：性年代、就業形態別

(%)

	多を募い越集え求て人いるこの年齢と制が限	は務今通経の仕事は世間一般で職	がが今通経の仕事は世間一般で職	手適段が思いつかない	て人間関係が無くなつた	な家の理解が得られない	まが子でうの教育費が工面	て退職金の額が下がった	なくなる	金融機関に返済ができて	が無く、これまでで分	企業年金継続ができて	し世間体が悪くなつて	う金融機関を失つて社会	な等社宅の恩恵が受けられ	るなどの会社に住宅資金	その他	無回答
全体	37.4	22.4	20.7	19.5	13.9	12.9	12.8	12.3	10.7	5.5	4.5	3.8	3.2	1.9	3.8	9.2		
男性	31.7	24.2	26.1	19.7	12.4	16.3	16.5	16.4	15.8	7.1	5.7	5.7	4.8	2.8	2.7	9.3		
正社員・正職員	33.0	24.3	28.7	18.8	12.1	17.5	18.2	18.5	17.4	7.9	5.7	6.3	5.1	3.1	2.3	8.5		
18～24歳	2.2	22.6	17.9	24.2	21.2	17.2	4.8	6.1	4.0	4.8	8.0	1.8	2.9		4.3	11.8		
25～29歳	7.2	27.4	18.2	22.1	16.4	15.5	10.1	10.5	9.0	4.6	8.1	5.9	4.4	0.4	2.2	11.4		
30～34歳	16.7	22.4	25.9	14.9	14.0	15.9	19.1	15.4	14.0	6.5	4.8	6.7	9.2	2.7	3.0	9.9		
35～39歳	34.3	23.4	30.4	15.1	9.4	18.0	24.3	19.0	21.5	7.9	6.3	8.2	7.1	3.0	1.8	8.5		
40～49歳	48.2	24.1	36.4	17.5	9.3	21.5	27.1	26.0	25.8	10.0	5.1	6.6	5.1	5.7	1.3	4.7		
50～59歳	54.9	24.7	32.0	21.8	9.7	15.7	13.6	21.5	18.1	9.7	4.5	5.8	1.8	3.7	2.6	8.4		
契約社員・嘱託	34.8	20.5	9.3	25.3	9.9	8.2	10.9	1.5	4.6	3.2	7.0	3.9	5.2	0.8	7.5	8.1		
フリーター	14.0	28.0	7.3	26.4	15.1	7.1	7.2	1.4	4.0	1.1	5.0	0.8	1.6		4.4	18.9		
パートタイマー	23.7	19.0	2.5	28.0	14.3	9.5	4.3	1.7	2.7	2.4	5.8	0.8			2.5	18.2		
派遣	24.7	25.4	14.9	15.4	33.8	7.2	3.6	4.4	7.1	3.9	3.7		3.7		11.9			
女性	45.7	19.8	12.8	19.3	16.0	8.0	7.4	6.3	3.2	3.0	2.8	1.1	1.0	0.6	5.6	9.2		
正社員・正職員	37.8	23.6	22.2	18.9	17.0	7.6	8.3	12.4	5.6	5.4	3.3	2.2	1.7	1.1	3.9	9.0		
18～24歳	2.7	24.1	15.6	23.6	23.2	11.1		5.2	1.6	3.5	5.5	0.8	2.1	0.8	8.7	14.0		
25～29歳	16.5	32.7	22.2	19.7	16.5	9.9	4.2	8.5	1.4	4.6	3.9	2.1	3.2		5.3	12.0		
30～34歳	42.2	27.1	27.6	17.6	17.6	9.5	11.1	13.1	5.5	6.0	3.5	3.0	2.0	0.5	4.0	8.0		
35～39歳	50.0	20.0	17.3	16.0	17.3	8.0	12.7	11.3	5.3	2.7	3.3	4.0	0.7	1.3	1.3	7.3		
40～49歳	56.6	20.0	25.7	17.7	13.7	4.7	17.3	19.2	7.4	3.7		1.8	0.9	4.6	1.8	5.6		
50～59歳	65.1	13.8	22.9	18.4	14.7	2.8	6.4	17.4	12.8	11.0	3.7	1.8	0.9		1.8	6.4		
契約社員・嘱託	47.6	24.8	7.4	22.0	15.8	10.6	3.2	3.2	2.9	4.5	4.9	1.3	1.3		6.1	9.9		
フリーター	11.7	28.3	7.8	23.2	13.5	6.9	2.7	3.1	1.9		3.6				4.6	19.8		
パートタイマー	59.2	13.1	3.4	19.5	15.5	7.8	7.9	0.2	0.7	0.6	1.9		0.2	0.2	7.3	7.5		
派遣	48.6	26.3	2.6	12.4	11.8	13.0	2.5		1.3						9.3	15.2		

表中のアミは全体値を5ポイント以上上回る、斜体は5ポイント以下下回ることを示す。

資料出所：リクルートワークス研究所「ワーキングパーソン調査2004」

採用・転職等での入職、退職・転職等での離職状況(事業所規模5人以上/常用雇用者) [2000～2005年]

(%)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
入職率	2.03	2.06	2.11	2.09	2.13	2.15
離職率	2.09	2.15	2.22	2.17	2.13	2.18

採用・転職等での入職、退職・転職等での離職状況(事業所規模5人以上/常用雇用者)：業種別 [2005年]

(%)

	産業計	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業
入職率	2.15	1.37	2.00	1.61	2.36	1.96	2.50
離職率	2.18	1.35	2.25	1.70	2.40	2.01	2.49

2005年1月分結果から、2002年3月に改訂された日本標準産業分類に基づき集計、年度平均を使用

入職率：調査期間中に採用・転職等での入職した常用労働者を前調査期間末の前常用労働者数で割ったもの

離職率：調査期間中に退職・転職等での離職した常用労働者を前調査期間末の前常用労働者数で割ったもの

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2) 勤続年数

勤続年数は、男女ともに若年層では減少傾向がみられる。

勤続年数の推移：性年代別

		(年)									
		1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
男性		13.1	13.3	13.1	13.2	13.3	13.6	13.5	13.5	13.4	13.4
	18～19歳	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9
	20～24歳	2.8	2.7	2.6	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.4	2.3
	25～29歳	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.2	5.0	4.8
	30～34歳	8.6	8.6	8.5	8.6	8.4	8.6	8.6	8.6	8.4	8.2
	35～39歳	11.9	12.0	11.9	12.0	12.0	12.2	12.1	12.0	11.8	11.7
	40～44歳	15.9	15.8	15.5	15.5	15.3	15.5	15.4	15.5	15.3	15.2
	45～49歳	19.5	19.5	19.4	19.2	19.2	19.4	19.0	18.9	18.7	18.6
	50～54歳	22.6	22.5	22.3	22.2	22.1	22.5	21.9	21.8	21.7	21.7
	55～59歳	22.1	22.6	22.6	22.6	22.5	23.2	22.8	22.8	22.6	22.6
60～64歳	13.4	13.5	14.0	13.9	13.7	14.8	14.9	15.2	14.9	14.5	
女性		8.2	8.4	8.2	8.5	8.8	8.9	8.8	9.0	9.0	8.7
	18～19歳	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	20～24歳	2.8	2.7	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.1
	25～29歳	5.4	5.4	5.3	5.3	5.3	5.2	5.0	4.9	4.7	4.5
	30～34歳	7.8	7.9	7.8	7.9	8.1	8.2	8.0	8.0	7.8	7.3
	35～39歳	9.4	9.4	9.4	9.7	9.8	10.0	9.7	9.8	9.9	9.4
	40～44歳	10.7	10.8	10.8	10.8	11.0	11.0	10.9	11.2	10.9	10.5
	45～49歳	11.7	11.9	11.9	12.2	12.7	12.9	12.5	12.4	12.6	11.9
	50～54歳	13.4	13.3	13.4	13.5	14.1	14.3	14.1	14.1	14.3	13.7
	55～59歳	14.8	15.0	14.8	15.3	15.6	15.8	15.8	16.1	16.1	15.5
60～64歳	13.7	13.9	13.2	13.4	14.4	14.5	14.1	14.4	15.1	14.3	

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

平均年齢、平均勤続年数：性別、業種別【2005年】

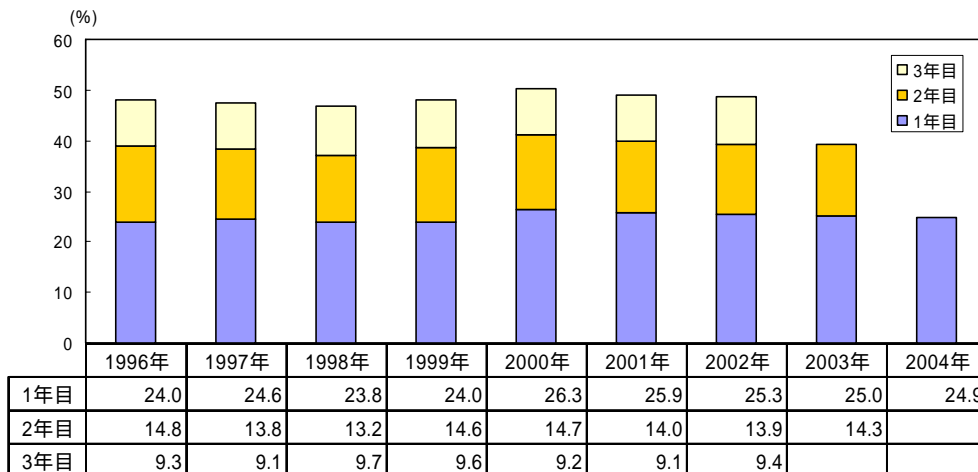
		産業計	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業
男性	平均年齢(歳)	41.6	41.4	37.8	44.8	40.4	41.5	41.5
	勤続年数(年)	13.4	15.5	12	12.6	13.3	15.9	10
女性	平均年齢(歳)	38.7	41.7	32.8	38.4	37.2	38	38.1
	勤続年数(年)	8.7	11	7.3	9	8.5	10.3	6.5

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

3) 若年層の離職

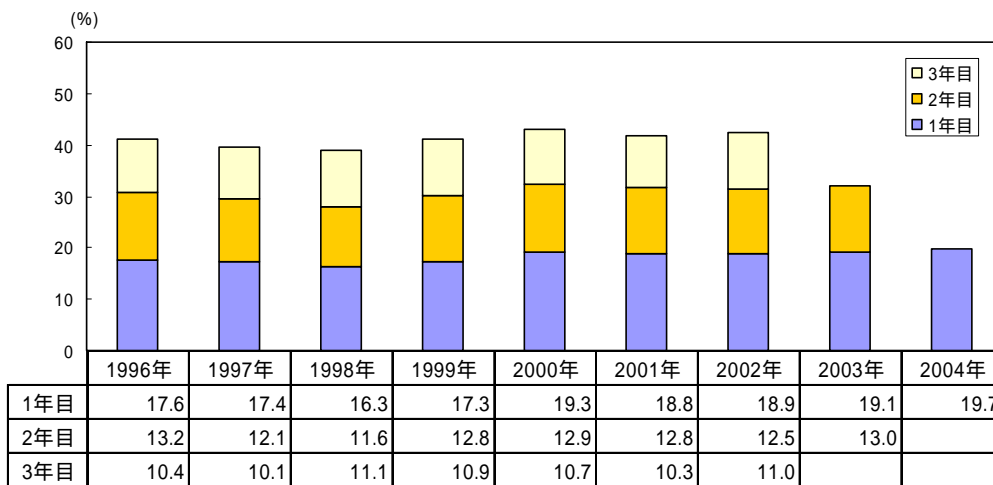
高卒者の約半数が入社3年以内に離職。

新規学卒者の離職率の推移(各年3月卒を対象):在籍期間別<高校>



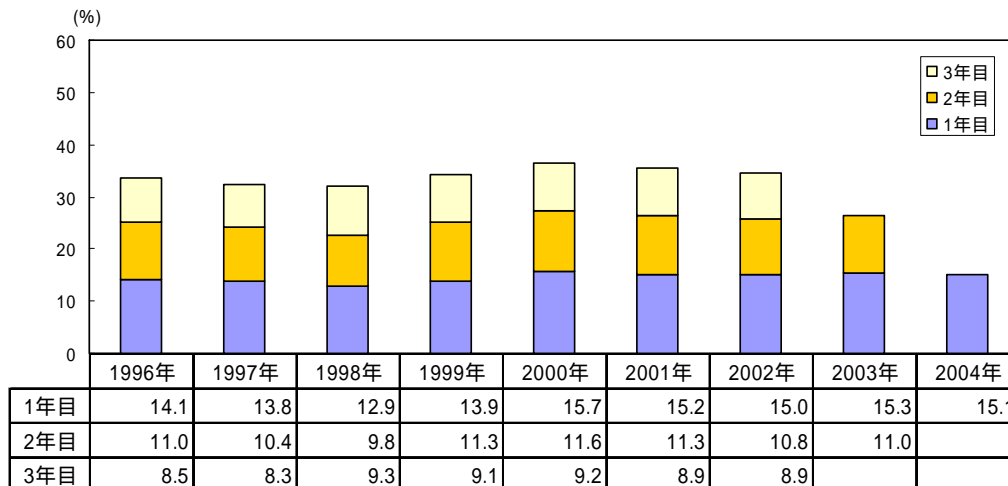
資料出所:厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」

新規学卒者の離職率の推移(各年3月卒を対象):在籍期間別<短大等>



資料出所:厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」

新規学卒者の離職率の推移(各年3月卒を対象):在籍期間別<大学>

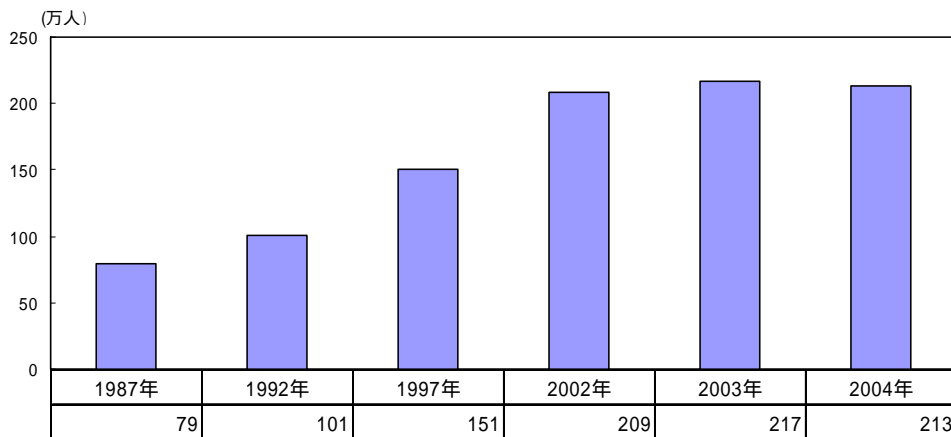


資料出所:厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」

4) 新卒無業

大卒者に占める無業者の割合は2年連続で減少。

フリーター数の推移



1997年以前の数値と2002年以降の数値は、フリーターの定義等が異なることから接続しない

資料出所: 1987年、92年、97年、2002年、03年については「平成16年版労働経済の分析」

2004年については、総務省統計局「労働力調査」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計

フリーターの定義

[1997年以前]

年齢が15～34歳で

現在就業中の者については、勤め先における呼称が「アルバイト」または「パート」で、男性については継続就業年数が1～5年未満のもの、女性については未婚で仕事を主にしている者。

現在無業の者については、家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望する者。

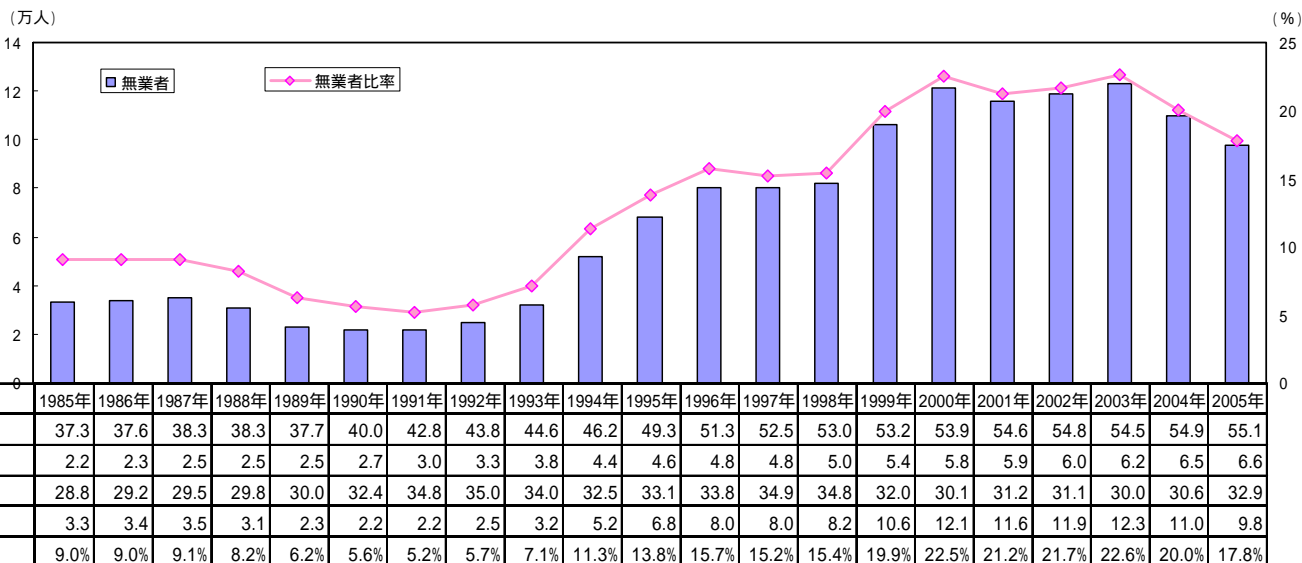
[2002年以降]

年齢が15～34歳の卒業生で、女性は未婚者に限定し、

現在就業中の者については、勤め先における呼称が「アルバイト」または「パート」である雇用者。

現在無業の者については、家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望する者。

大卒者に占める無業者の割合



資料出所: 文部科学省「学校基本調査」

6.労働法制の変遷

	労働基準法 1947年施行	職業安定法 1947年施行	労働者派遣法 1986年施行	男女雇用機会均等法 1986年施行
1986年			〔労働者派遣法〕施行 派遣できる業種は専門性の高い16業種のみ	〔男女雇用機会均等法〕施行
1989年				均等法の施行規則・女子労働基準規則一部改定
1994年				均等法の指針・女子労働基準規則一部改定
1996年			〔改正労働者派遣法〕施行 企画、立案、旅行の添乗等の業種が加わり、26業種となる 育児、介護休暇を取る人の代わりの場合のみ、どの業種へも原則自由の特例措置	「男女雇用機会均等法」の見直し、婦人少年審議会婦人部会が中間報告提出
1997年				6月「男女雇用機会均等法」と関連法（労働基準法、育児・介護休業法）等の改正案が可決、成立
1998年	10月 改正労働基準法の「労働条件についての紛争解決援助のための制度」のみ施行			4月「男女雇用機会均等法」の「母性健康管理」と労働基準法の「多胎妊娠における産前休業期間」のみ施行
1999年	4月「改正労働基準法」施行 〔労働契約期間上限延長〕 専門分野に従事する者や60歳以上の者については上限3年に変更（現行1年が上限） 〔女子保護規定の解消に伴う時間外労働の激変緩和措置〕 女子の保護規定が廃止されるが、育児または介護を行う女性労働者に対しては、1年あたりの時間外労働の限度を150時間に 〔年次有給休暇〕 付与日数を、雇い入れ後2年6ヶ月を超えた場合、継続勤務1年毎に2日ずつの増加とする（現行1日ずつの増加）	12月「改正職業安定法」施行 〔適用除外業務〕 港湾運送業務・建設業務のみ。新卒も制限なし 〔手数料の上限〕 求職者からの手数料徴収は例外を除き禁止 求人企業から徴収する手数料は認められる 〔許可基準〕 国外にわたる職業紹介についても、法律で定められた除外業務以外は紹介可能（現行は科学技術者・経営管理者・通訳に限定） 〔委託業務〕 要件緩和。募集主、募集従事者ともに「職安法その他労働関係法令に係る重要な違反がないもの」であれば許可される 〔委託募集の報酬〕 原則支払われた賃金の50%が上限 〔募集期間〕 1年間（1年毎に許可の取り直しが必要）	12月「再改正労働者派遣法」施行 〔派遣業務の自由化〕 港湾運送、建設、警備、医療関係業務を除く 〔派遣労働者受入期間の上限〕 派遣先が同一業務に派遣労働者を受け入れる期間を最長1年に（現行の26業務は3年。それ以外の今回新たに追加される業務は1年。1年を超えた場合、労働者が希望すれば派遣先は派遣労働者を雇い入れなければならない）	4月「改正雇用機会均等法」施行（上記以外） 〔差別の禁止〕 募集及び採用 配置・昇進 教育訓練 福利厚生 定年、退職及び解雇 〔「女性のみ・女性優遇」の原則禁止〕 男女の均等な機会や優遇を実質的に確保する場合に限ってのみ適法 〔紛争の際の調停制度〕 〔ポジティブ・アクションに対する国の援助〕 〔セクシャルハラスメントの防止〕 〔母性健康管理の義務〕 〔違反企業名の公表〕
2000年	4月「改正労働基準法」の一部 〔裁量労働制の対象業務の拡大〕 旧裁量労働制は、11職種の業務に對象が限られていたが、改正法では「事業の運営に関する事項」についての企画、立案、調査及び分析の業務」とし對象を拡大 〔就業最低年齢〕 使用者は満15歳に達した日以降の最初の3月31日までは児童を使用してはならない		12月「再改正労働者派遣法」施行 〔紹介予定派遣の実施〕 派遣契約の終了時に、その派遣スタッフを派遣先に職業紹介することを予定して行う労働者派遣契約の締結が可能に	

	労働基準法 1947年施行	職業安定法 1947年施行	労働者派遣法 1986年施行	男女雇用機会均等法 1986年施行
2002年		2月 有料職業紹介事業における求職者からの手数料徴収規制の緩和 経営管理者（一般的に部長以上の職にある者）または科学技術者を対象とし、再就職先の年収が1200万円を超える収入を得られる求職者からの手数料徴収に対する規制を緩和	2002年1月～2005年3月末までの時 限立法として施行 中高年に限り、派遣受入れ業務の期 間制限を、現行の1年から3年に延長	
2003年	6月「労働基準法改正法案」成立	6月「職業安定法改正法案」成立	6月「労働者派遣法改正法案」成立	
2004年	1月【有期労働契約】施行 有期労働契約期間の上限が原則3 年、高度で専門的な知識を有する者 及び満60歳以上の者は5年 有期労働契約の締結・更新・雇止 めに関する根拠規定を設け、当該基 準に基づき必要な助言・指導を行う 【労働契約の終了（解雇ルール）】 解雇が客観的に合理的な理由を欠 き、社会通念上不相当な場合は、権 利を濫用したものとして無効 就業規則の必要記載事項に「解雇 の理由」を含める 【企画業務型裁量労働制】 手続きを簡素化し、対象事業場の拡 大	3月【職業紹介事業の許可・届け出制 の見直し】施行 商工会議所、商工会、農協等が構 成員のために行う無料職業紹介事業 について届け出制に緩和 地方公共団体が、住民の福祉増 進、産業経済の発展等施策に関する 業務に無料職業紹介事業を行うこと が可能で届け出制 許可手続きは事業所単位から事業 主単位に変更 【その他の見直し】 事業禁止規制、保証金の廃止 無料の委託募集は届出で可能	3月【派遣期間の延長】施行 現行の1年から3年まで受入可能 【派遣労働者の直接雇用の促進】 派遣元事業主が派遣期間を超えて 派遣労働者を引き続き使用する場合 は、雇用契約の申し込みを義務付け ソフトウェア開発等の派遣期間に 制限がない業務で3年を超えて派遣 労働者を受入れている際、当該業務 に労働者を受入れようとする場合は、 派遣労働者の優先雇用を義務付け 【派遣対象業務の拡大】 物の製造の義務について解禁（施 行から3年間は派遣期間の上限を1 年） 派遣元・先責任者に派遣労働者の 安全衛生に関する連絡調整を追加 【許可・届出手続きの簡素化】 事業所単位から事業主単位に変更 【紹介派遣】 法律上の位置づけを明確化、派遣勞 働者の派遣就業前の事前面接・派遣 期間中の採用内定等が可能	

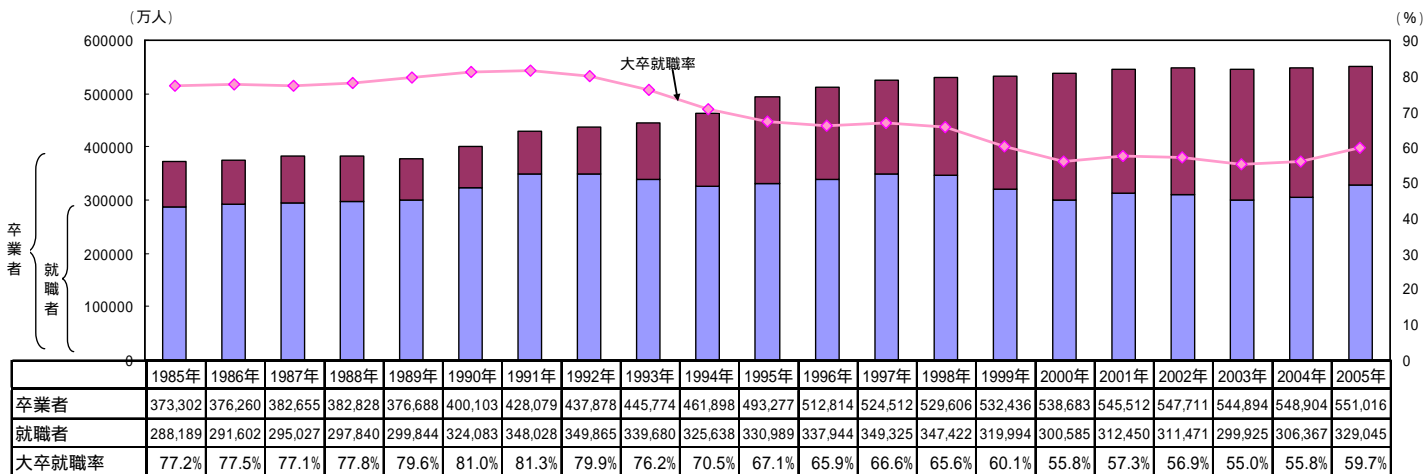
採用需給バランス

1. 新卒採用における需給バランス

1) 大卒者の就職率

2005年の大卒就職率は59.7%と、2年連続で増加。
高卒求人倍率も3年連続で増加している。

大卒者の卒業生数、就職者数、就職率の推移



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

2) 高卒者の求人倍率

高卒者の求人倍率の推移

		1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
A	求人総数	787,832	1,038,207	1,340,904	1,607,030	1,676,001	1,372,955	935,200	647,290	535,023	518,094
B	民間企業就職希望者数	499,305	506,850	521,968	520,129	520,129	444,858	379,815	335,325	308,924	292,816
B-A	過不足数	288,527	531,357	818,936	1,086,901	1,155,872	928,097	555,385	311,965	226,099	225,278
A/B	求人倍率	1.58倍	2.05倍	2.57倍	3.09倍	3.22倍	3.09倍	2.46倍	1.93倍	1.73倍	1.77倍
		1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	
A	求人総数	517,496	358,565	267,680	271,380	240,566	216,386	223,493	256,660	293,071	
B	民間企業就職希望者数	275,872	235,131	206,243	207,549	190,856	178,163	177,020	179,382	181,637	
B-A	過不足数	241,624	123,434	61,437	63,831	49,710	38,223	46,473	77,278	111,434	
A/B	求人倍率	1.88倍	1.52倍	1.30倍	1.31倍	1.26倍	1.21倍	1.26倍	1.43倍	1.61倍	

資料出所：厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等について」

3) 大卒者の求人倍率

求人総数は、バブル期に次ぐ 82.5 万人に。求人倍率は 1.60 倍から 1.89 倍へ。
 従業員 1000 人未満企業は厳しい採用環境に。従業員規模間で求人倍率の差が拡大。
 金融業は求人数・就職希望者数ともに大幅増加。業種間で求人倍率の差が開く。

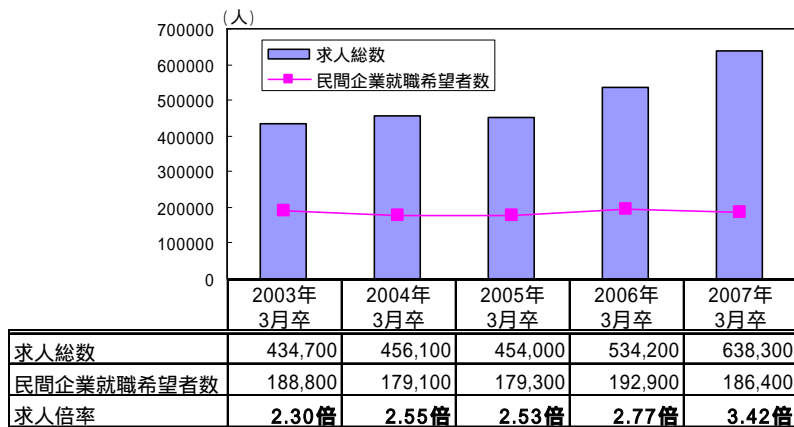
大卒者の求人倍率の推移

		(人)										
		1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
A	求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
B	民間企業就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
B-A	過不足数	348,500	391,100	441,300	498,200	546,600	431,900	293,800	180,700	67,600	28,500	167,700
A/B	求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
		1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	
A	求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	
B	民間企業就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	
B-A	過不足数	272,200	98,900	4,500	39,600	143,200	129,300	149,900	161,800	262,500	388,100	
A/B	求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	

資料出所：リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」

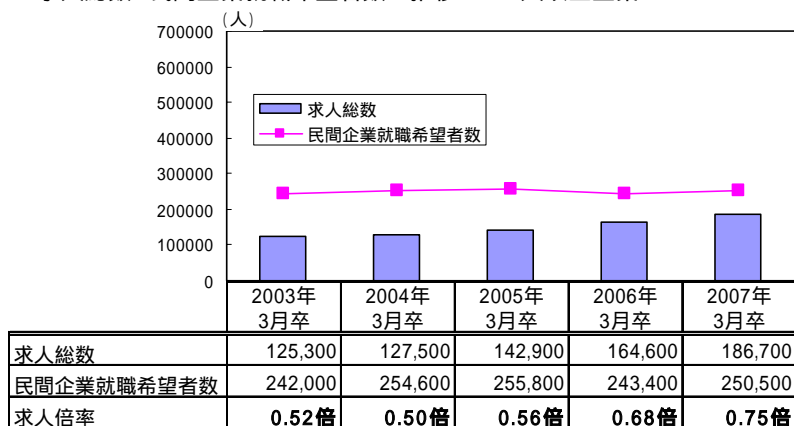
求人倍率 = 求人総数 ÷ 民間企業就職希望者数

求人総数と民間企業就職希望者数の推移：1000人未満企業



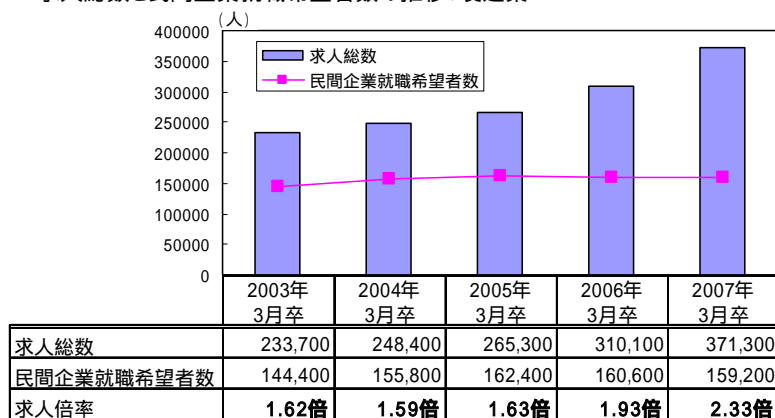
資料出所：リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」

求人総数と民間企業就職希望者数の推移：1000人以上企業



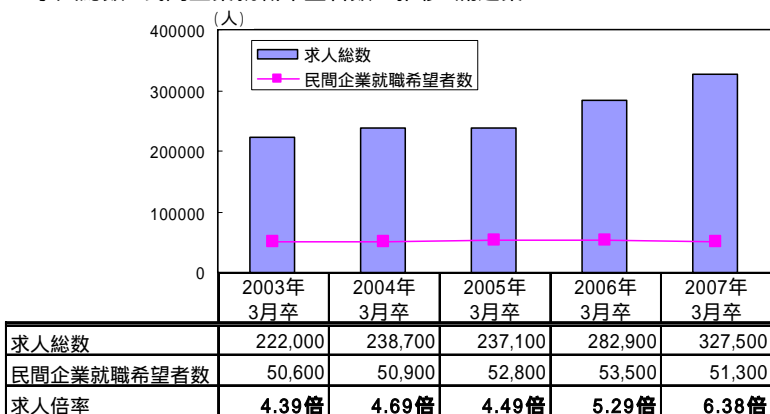
資料出所：リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」

求人総数と民間企業就職希望者数の推移：製造業



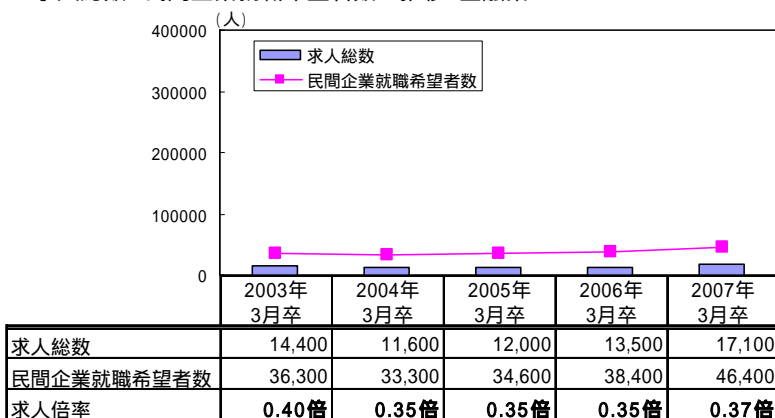
資料出所：リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」

求人総数と民間企業就職希望者数の推移：流通業



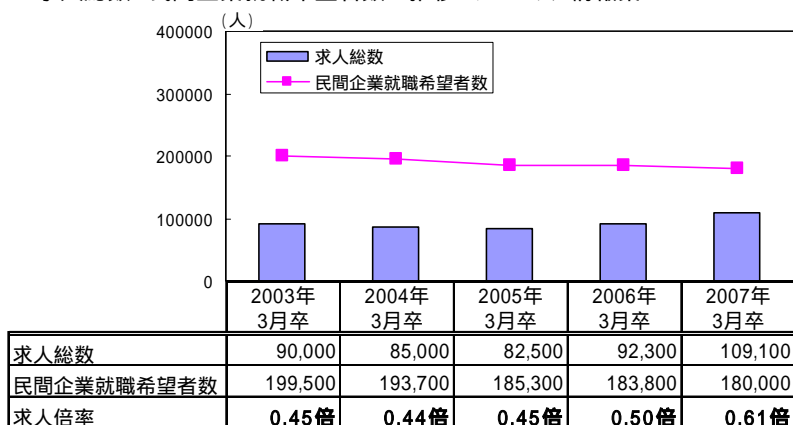
資料出所：リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」

求人総数と民間企業就職希望者数の推移：金融業



資料出所：リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」

求人総数と民間企業就職希望者数の推移：サービス・情報業



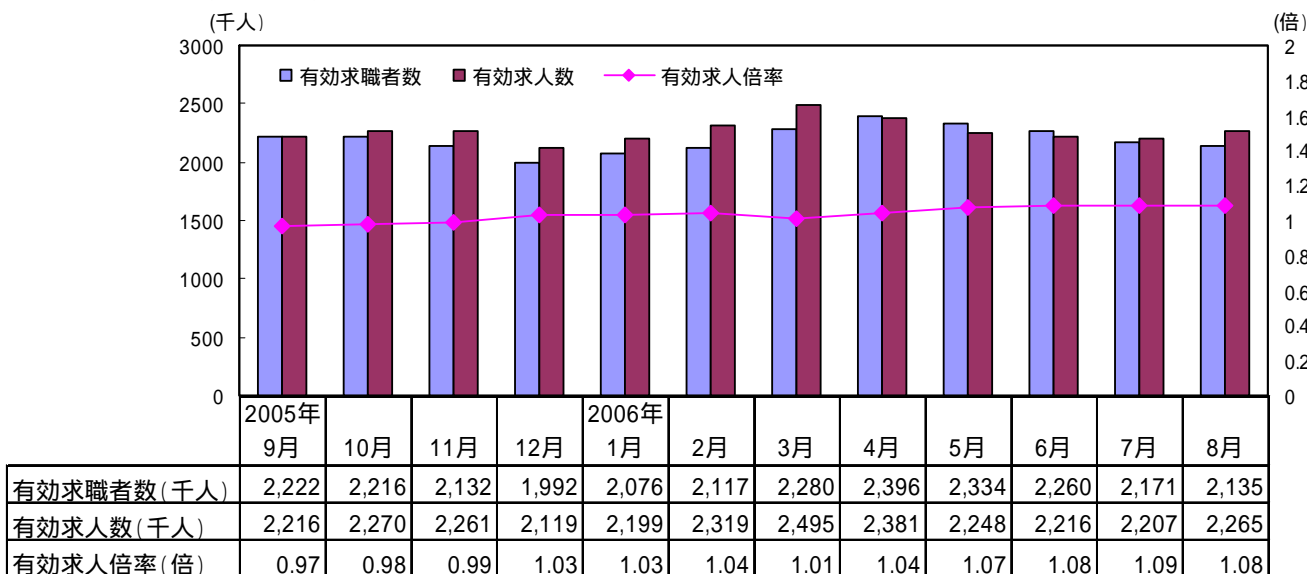
資料出所：リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」

2. 中途採用における需給バランス

1) 一般職業紹介状況

求職者数は減少傾向であるが、求人数は増加傾向にあり、求人倍率は過去10年間では最高値となっている。

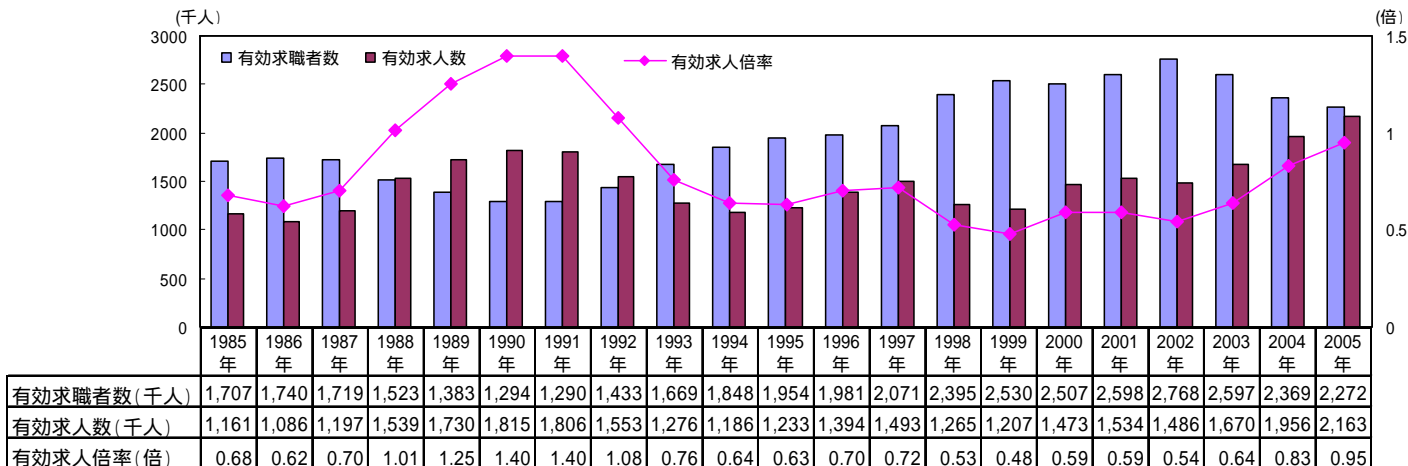
有効求職者数、求人数、求人倍率【2005年9月～2006年8月】



求人倍率は季節調整値

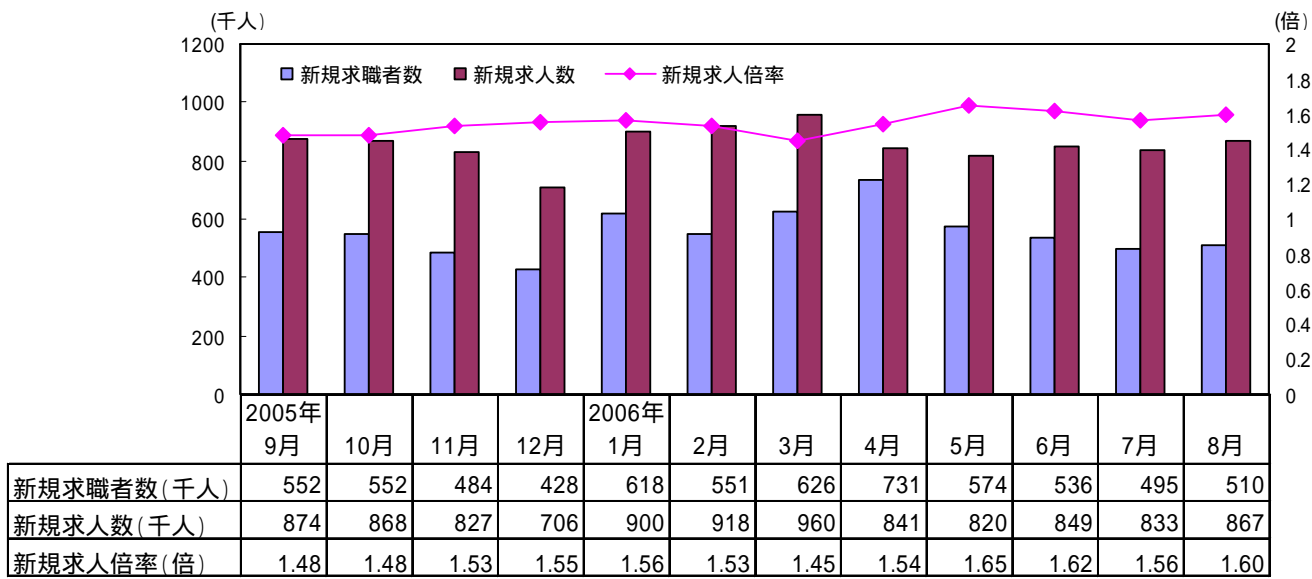
資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

有効求職者数、求人数、求人倍率【1985～2005年】



資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

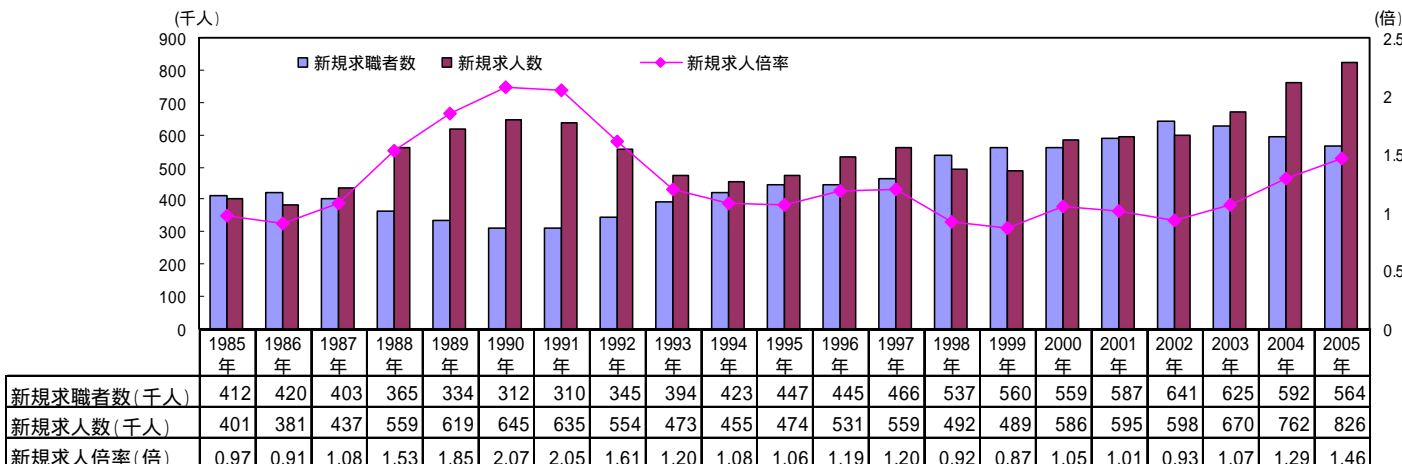
新規求職者数、求人数、求人倍率 [2005年9月～2006年8月]



求人倍率は季節調整値

資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求職者数、求人数、求人倍率 [1985～2005年]



資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

. 求人動向

1. 求人広告件数の推移

求人広告件数は、2006年5～6月は前年同月よりも減少したが、7月に再び増加に転じる。
求人広告の件数は、3ヶ月移動平均をみると、パート・アルバイトでは対前年比10ポイント以上の増加。

求人広告件数の推移

		実数	対前年同月比
2005年	9月	423,570	10.5%
	10月	458,356	19.8%
	11月	408,028	-2.1%
	12月	336,159	12.9%
2006年	1月	386,190	5.2%
	2月	409,560	6.6%
	3月	463,236	4.6%
	4月	433,823	0.8%
	5月	368,522	-1.0%
	6月	393,081	-2.4%
	7月	429,534	3.6%
	8月	390,708	0.7%

資料出所：全国求人情報協会「求人広告掲載件数集計結果」

首都圏求人広告件数動向

	対前年(同月)伸率					
	単月			3ヵ月移動平均		
	全体	社員系	パート・ アルバイト系	全体	社員系	パート・ アルバイト系
2006年 4月	12.9%	-5.3%	17.6%	-	-	-
5月	7.0%	8.9%	6.4%	10.6%	1.3%	13.1%
6月	11.9%	0.3%	15.4%	9.4%	4.3%	10.8%
7月	9.3%	3.7%	10.7%	11.2%	-0.6%	14.8%
8月	12.3%	-5.7%	18.2%			

5月22日付発表資料に関して、集計方法の変更に伴い数値が変更されております。

8月のデータは速報値です。

資料出所：リクルート ワークス研究所「求人予報」